



中野市人口ビジョン

平成27年8月

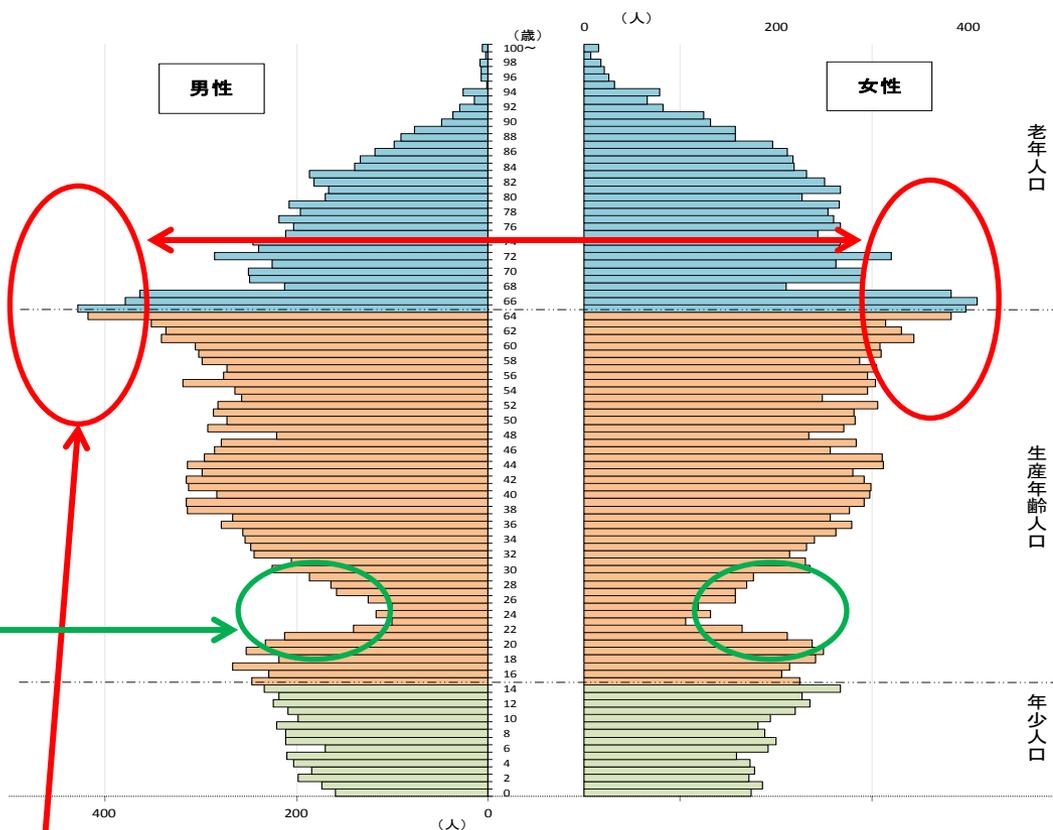
中野市

1 人口の現状分析	
➤ 人口ピラミッド	3
➤ 人口ピラミッドの推移	4
➤ 人口と世帯数の推移	5
➤ 年齢3区分別人口構成の推移(国勢調査)	6
➤ 年齢3区分別人口構成の推移(社人研推計)	7
➤ 人口の自然動態と社会動態	8
➤ 出生数と死亡数の推移	9
➤ 自然動態の増減、他市町村との比較推移	10
➤ 転入数と転出数の推移	11
➤ 社会動態の増減、他市町村との比較推移	12
➤ 5歳階級別転入・転出者数	13
➤ 転入者の前居住地、転出者の居住地	14
➤ 合計特殊出生率の推移	15
➤ 出生率の全国、長野県との比較	16
➤ 女性の有配偶率、長野県、他市との比較	17
➤ 女性の有配偶率の推移	18
➤ 出生率と有配偶率の関係について	19
➤ 産業別就業人口の推移	20
➤ 産業の特化係数(長野県との比較)	21
➤ 産業別事業所数と全国、長野県との比較	22
➤ 就業地別の就業者数	23
➤ 長野市から中野市に通勤する人の産業別内訳	24
➤ 夜間・昼間人口の推移	25
➤ 従業地、通学地における人口移動	26
2 将来人口の推計	
➤ 中野市が目指す将来の目標人口	28
➤ 平成52(2040)年目標人口の推計結果	29
(参考資料)目標人口を推計する上での検討資料	
➤ 将来人口を推計する上での前提条件	32
➤ 平成52(2040)年目標人口を決める上での人口推計結果	33



1 人口の現状分析

人口ピラミッド (平成26(2014)年10月1日現在)

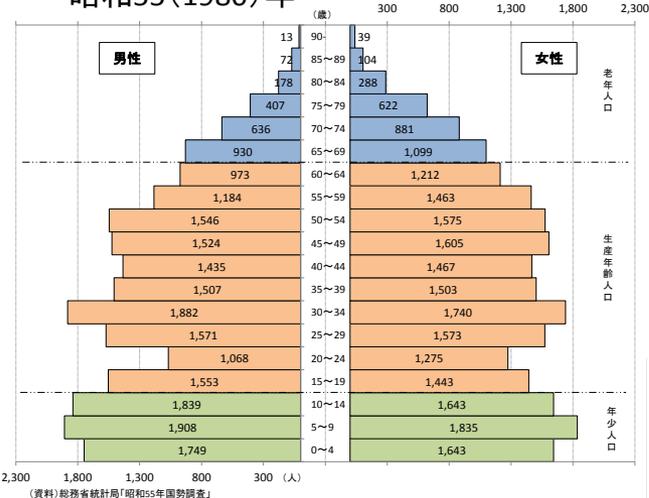


(資料)長野県「毎月人口異動調査」

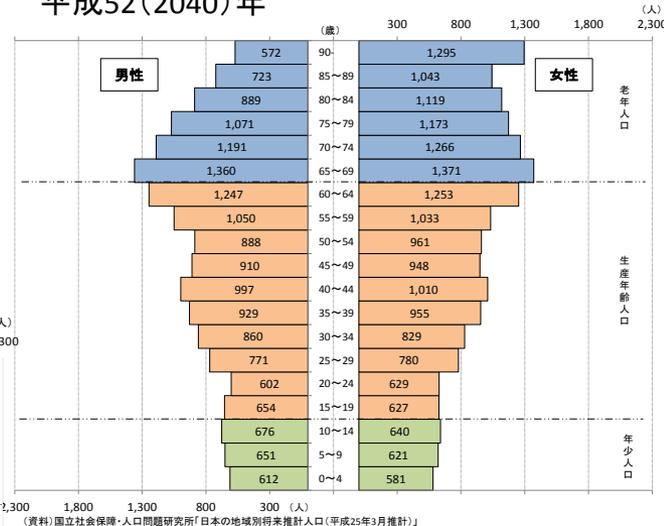
- 人口ピラミッドは、65歳以上の老年人口が約30%に達し、年少人口が少なくなっていることから、少子高齢社会に突入したことを示しています。
- 生産年齢人口をみると、20歳代前半の人口が極端に少ないことから、大学進学や就職等で市外へ転出した後、中野市に戻ってきていない若者が多いことが考えられます。

人口ピラミッドの推移 (各年10月1日現在)

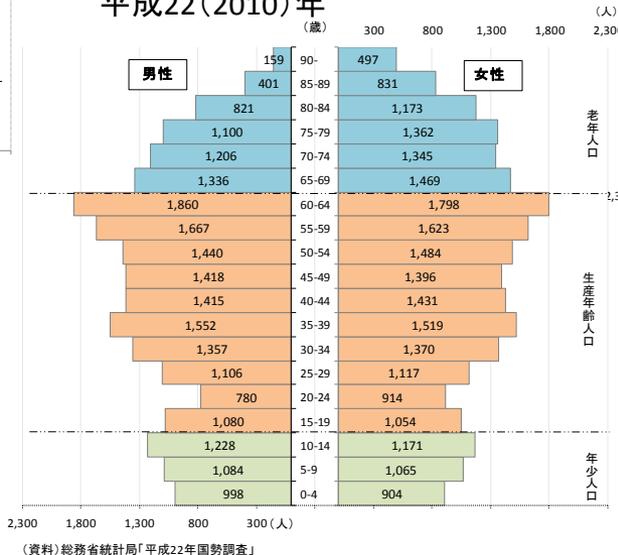
昭和55(1980)年



平成52(2040)年

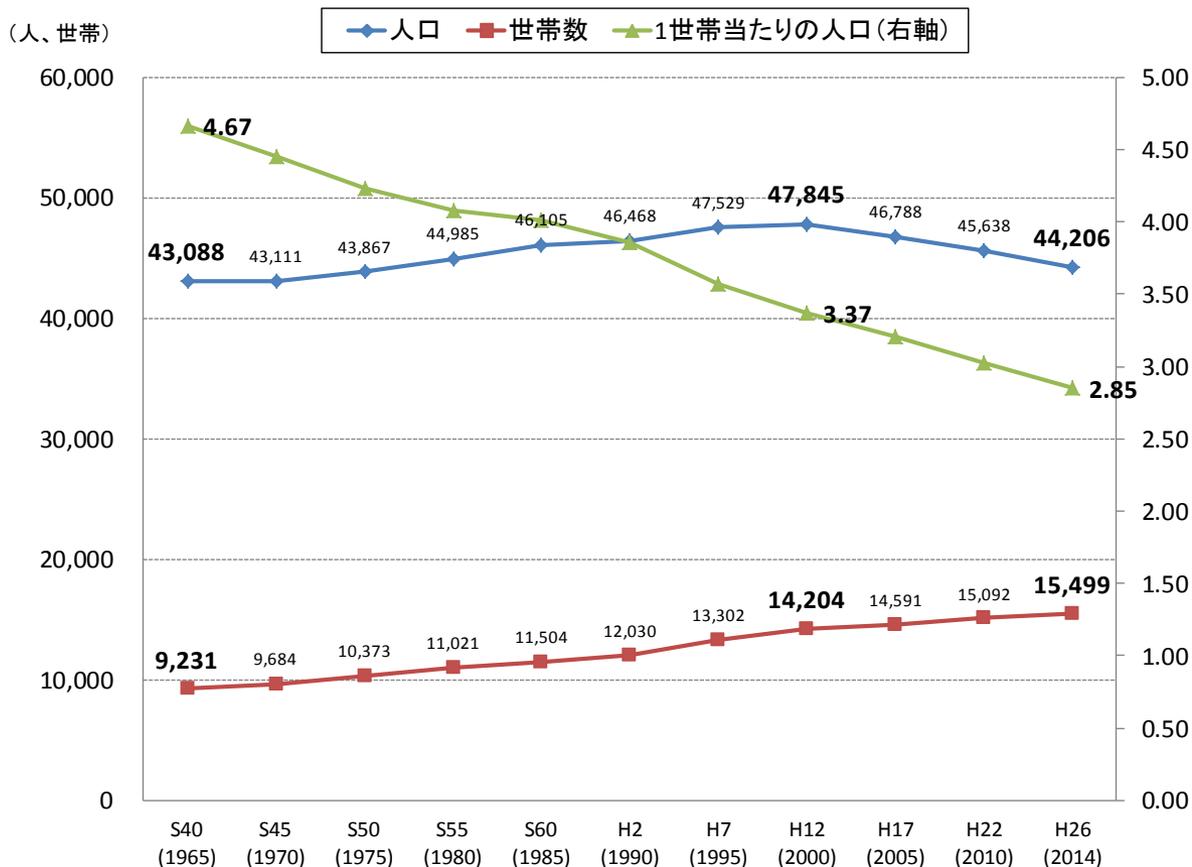


平成22(2010)年



- 昭和55(1980)年では、年少人口、生産年齢人口が全体を支える正三角形
- 平成22(2010)年では、いわゆる団塊の世代が退職期を迎える一方、年少人口が少ない**つぼ型**となっています。
- 平成52(2040)年では、**少子高齢化が著しく進み、若年層の先細りになる逆三角形**となります。

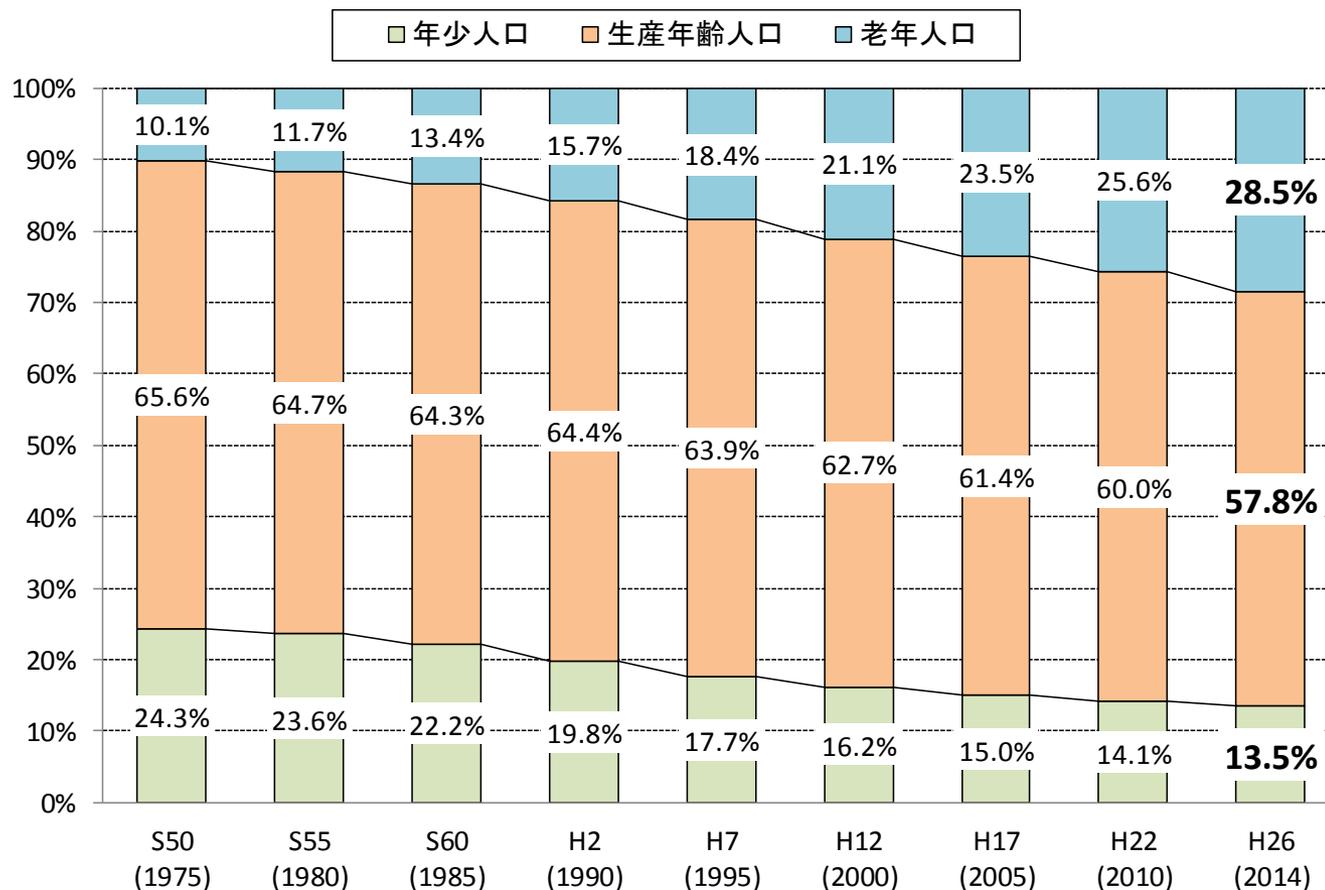
人口と世帯数の推移



(資料)総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」

- 人口は平成12(2000)年以降減少に転じています。
- 一方で、世帯数は一貫して増加しており、昭和40(1965)年と比較すると、**およそ6千世帯増加しました。**
- 直近の1世帯あたりの人数は、**3人を下回っており**、核家族化が進行している状況にあります。

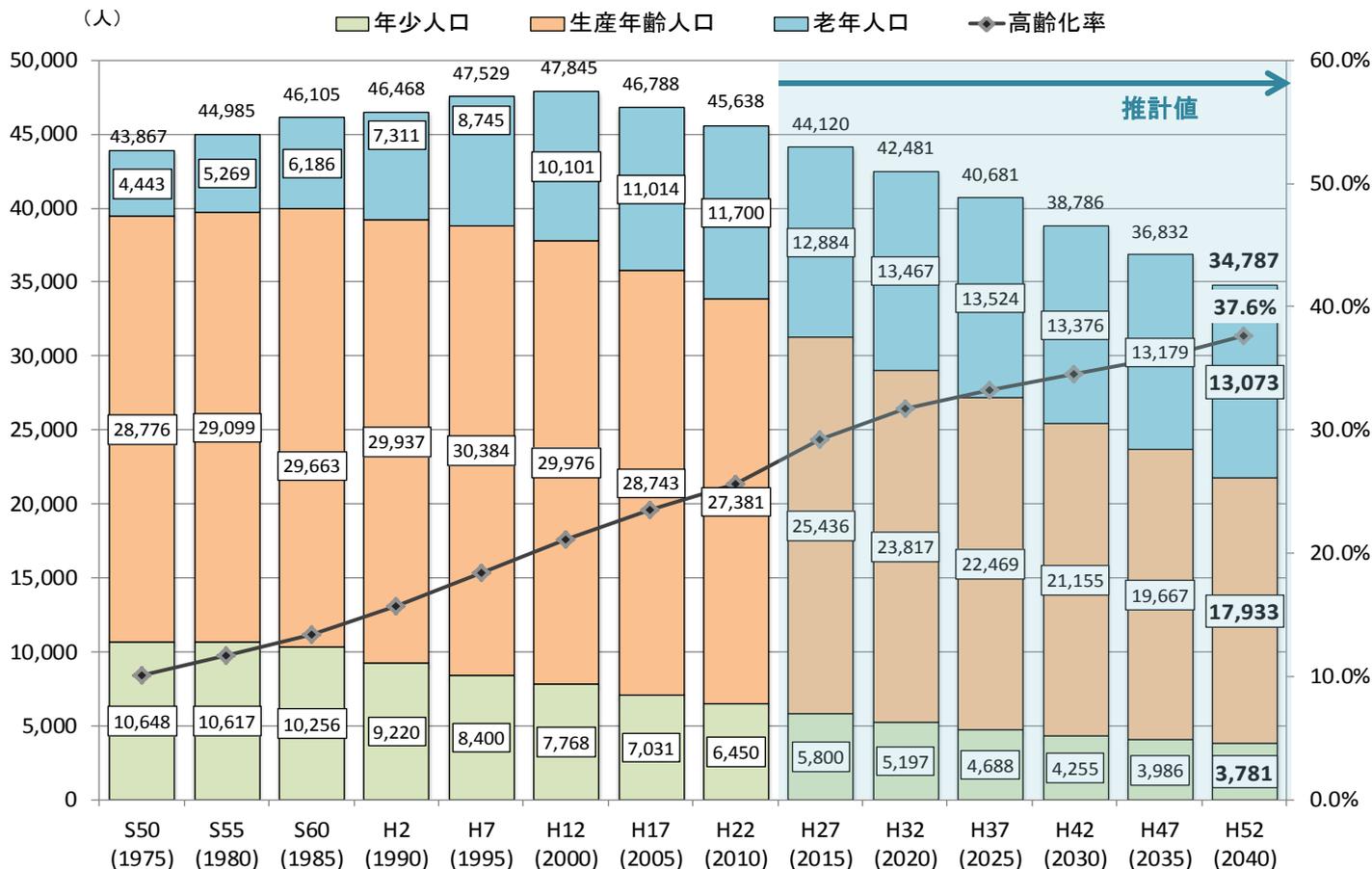
年齢3区分別人口構成の推移



(資料)総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」

- 年齢3区分の人口構成をみると、**年少人口と生産年齢人口の割合は減少が続いています。**
- 老年人口は昭和50(1975)年と比べて、平成26(2014)年では**28.5%**と**約20ポイント増加しました。**

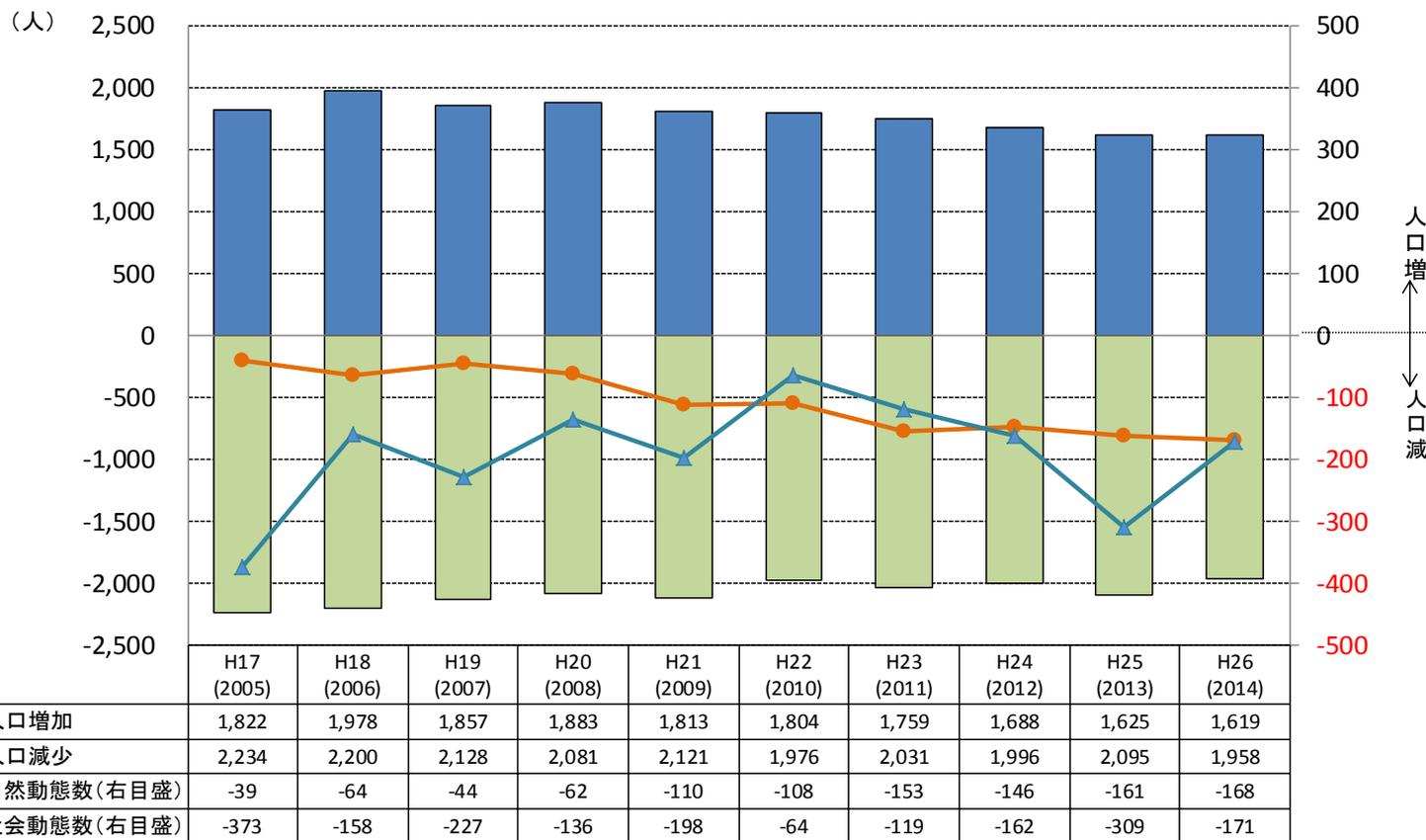
年齢3区分別人口構成の推移(社人研推計)



(資料)総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

- 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、平成52年(2040年)の総人口は3万5千人を下回り、高齢化比率は4割近くまで上昇します。
- 生産年齢人口の比率も低下傾向が続き、地域経済の活力の低下が懸念されます。

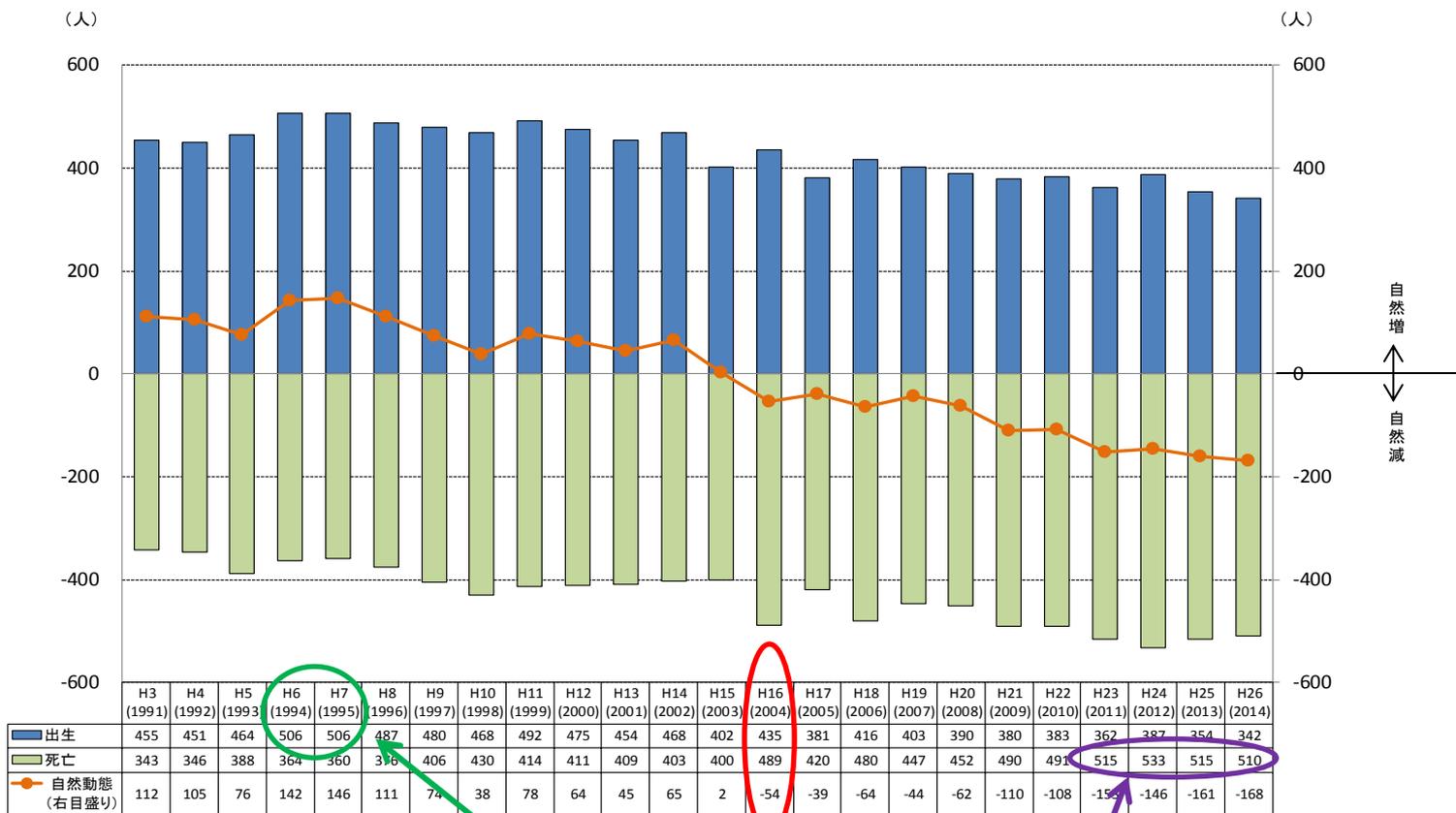
人口の自然動態と社会動態



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 人口の増減要因をみると、平成17(2005)年以降、自然動態、社会動態ともに減少が続いています。
- 自然動態のマイナス幅が近年増加しており、死亡者数が増えていることが考えられます。
- 社会動態は、年によりバラツキがみられますが、全体として自然動態よりも人口減少の大きな要因になっています。

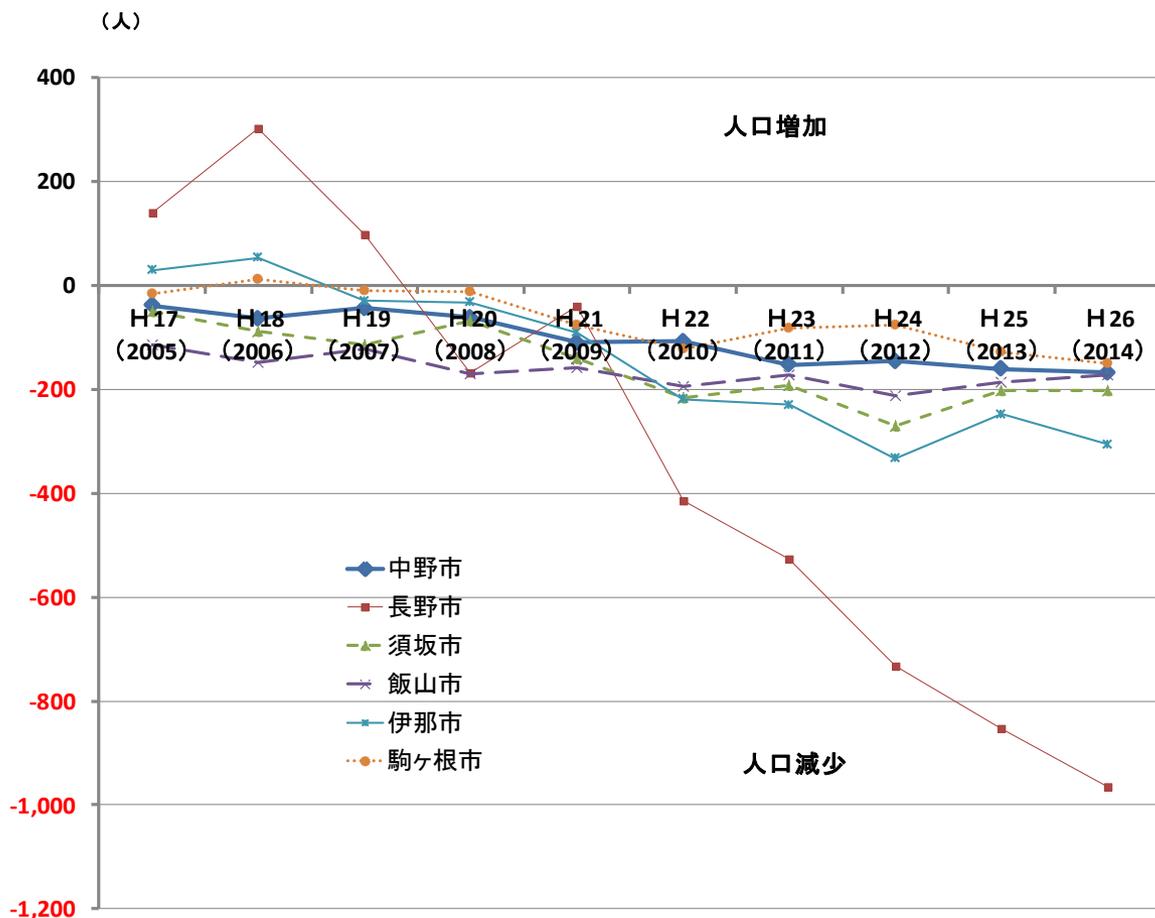
出生数と死亡数の推移



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 出生数はピーク時(平成6(1994)年, 7(1995)年)には年間500人超の子どもが生まれましたが、近年では350人程度となっています。
- 死亡数は、平成9(1997)年から400人を上回る年が続き、現在では500人を超えています。
- 出生数の減少、死亡数の増加により、平成16(2004)年から自然動態ではマイナスが続くようになりました。

自然動態の増減、他市町村との比較推移



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

	中野市	長野市	須坂市	飯山市	伊那市	駒ヶ根市
H17 (2005)	-39	140	-50	-114	29	-17
H18 (2006)	-64	303	-88	-149	53	11
H19 (2007)	-44	97	-115	-123	-30	-11
H20 (2008)	-62	-169	-69	-171	-33	-13
H21 (2009)	-110	-41	-140	-158	-91	-77
H22 (2010)	-108	-415	-217	-194	-219	-123
H23 (2011)	-153	-527	-193	-172	-230	-83
H24 (2012)	-146	-733	-270	-213	-333	-76
H25 (2013)	-161	-852	-202	-187	-248	-128
H26 (2014)	-168	-965	-202	-172	-306	-150

- 自然動態について他市町村の動きと比較すると、平成22(2010)年以降は比較都市全てで自然減の状況になっています。特に長野市の減少幅が大きく広がっています。
- 中野市をみると、平成21(2009)年以降、マイナス100人以上の年が続いています。

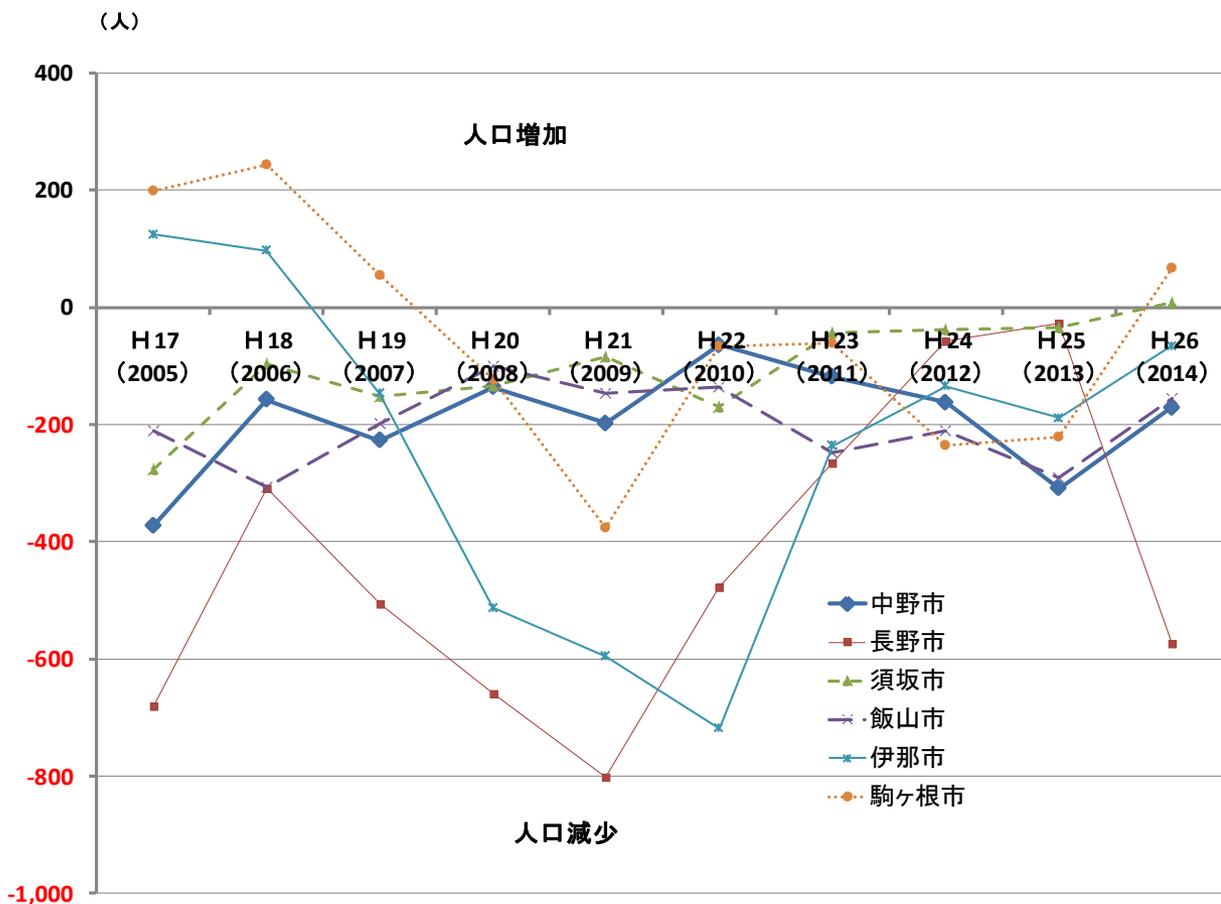
転入数と転出数の推移



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 転入と転出の推移をみると、年によるバラツキがみられますが、**転出超過の傾向が続いています。**
- 転入数と転出数は、それぞれ減少傾向にあります。要因として、**近年、社会動態の大きい若者の減少と小さい高齢者の増加によって、全体の社会動態減少に影響しているのではないかと考えられます。**

社会動態の増減、他市町村との比較推移

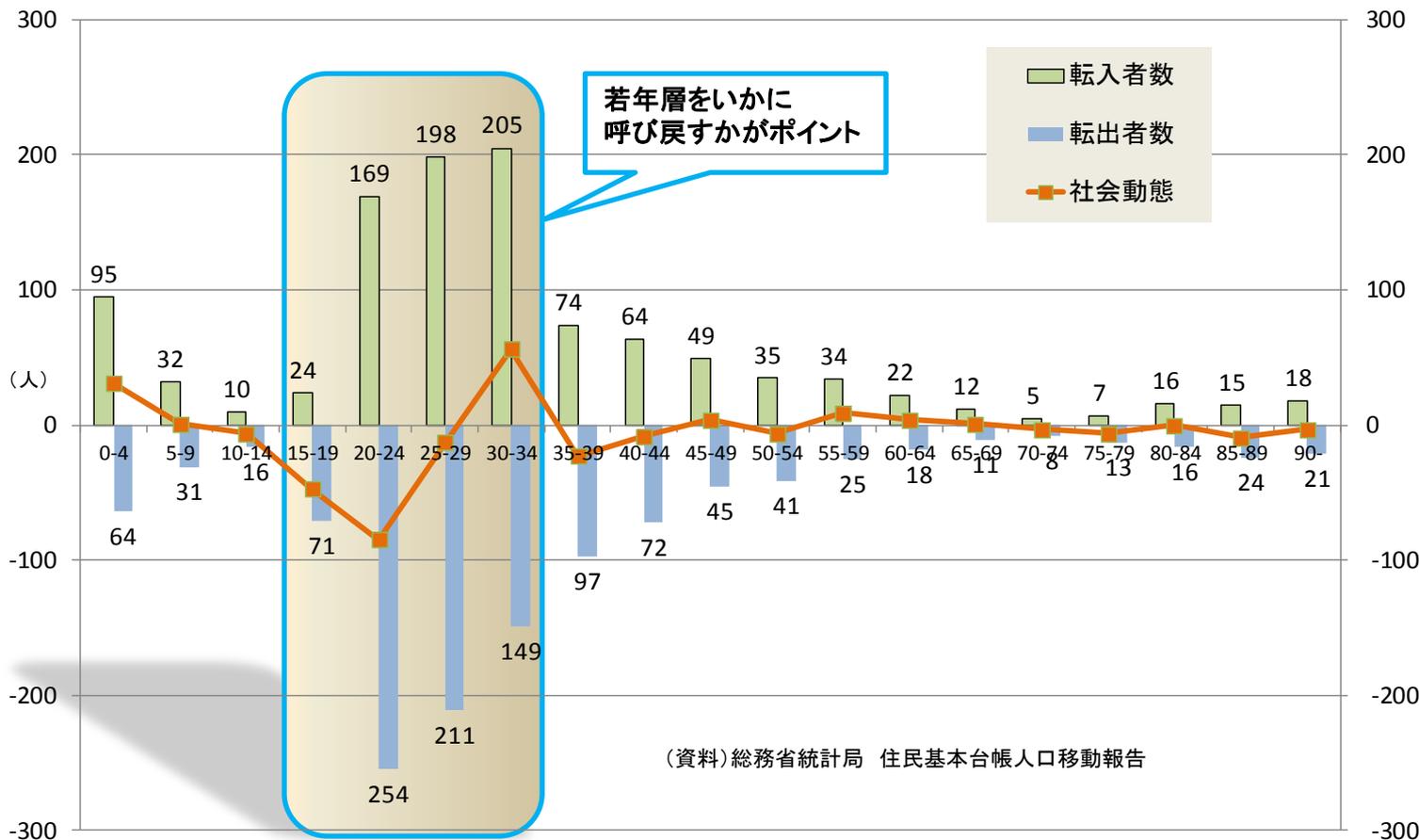


	中野市	長野市	須坂市	飯山市	伊那市	駒ヶ根市
H17 (2005)	-373	-681	-277	-210	124	199
H18 (2006)	-158	-308	-96	-307	97	243
H19 (2007)	-227	-507	-152	-199	-147	55
H20 (2008)	-136	-659	-134	-100	-513	-123
H21 (2009)	-198	-801	-85	-146	-596	-377
H22 (2010)	-64	-478	-169	-136	-718	-66
H23 (2011)	-119	-266	-44	-248	-236	-62
H24 (2012)	-162	-58	-38	-211	-135	-236
H25 (2013)	-309	-28	-35	-290	-189	-222
H26 (2014)	-171	-574	9	-155	-66	67

(資料)長野県「毎月人口異動調査」

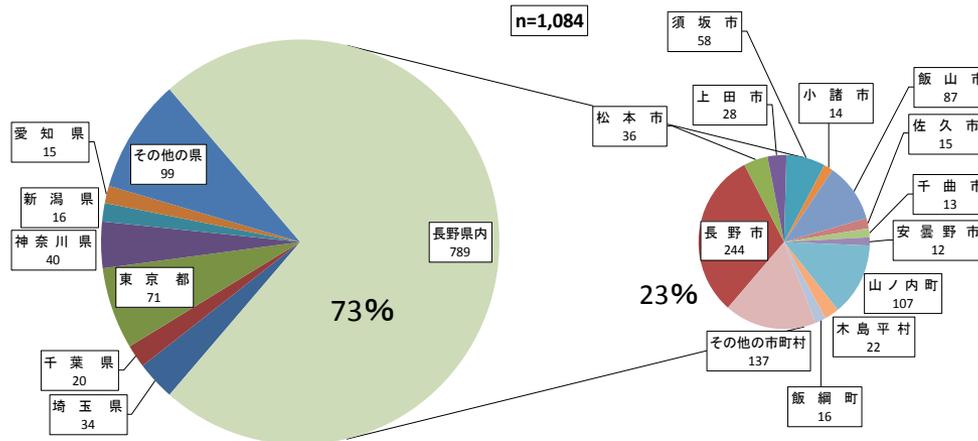
- 社会動態の動きをみると、各市でリーマンショック(平成19(2007)年)以降の景況悪化や産業構造の変化による影響が考えられます。そうした中で、近年は、須坂市がマイナス幅を縮小させて、平成26(2014)年には社会動態がプラスに転じました。
- 中野市をみると、この10年間では社会減少の状態が続いています。

5歳階級別転入・転出者数(平成26(2014)年)

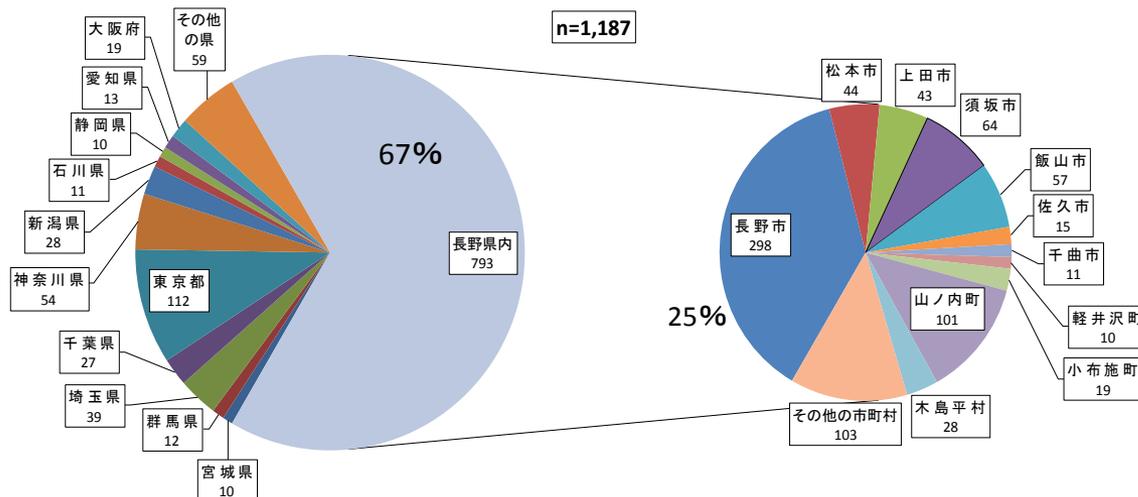


- 5歳階級別で見ると、15-29歳の若年層での転出が目立ちます。特に20-24歳の転出数は同年齢層の転入数を大幅に上回っています。若者が大学進学や就職などで市外に転出している実態がわかります。
- 30-34歳で転入者数超過に転じていますが、その年齢層以降ではプラスマイナスがほぼ拮抗しています。

転入者の前居住地、転出者の居住地 (平成26(2014)年)



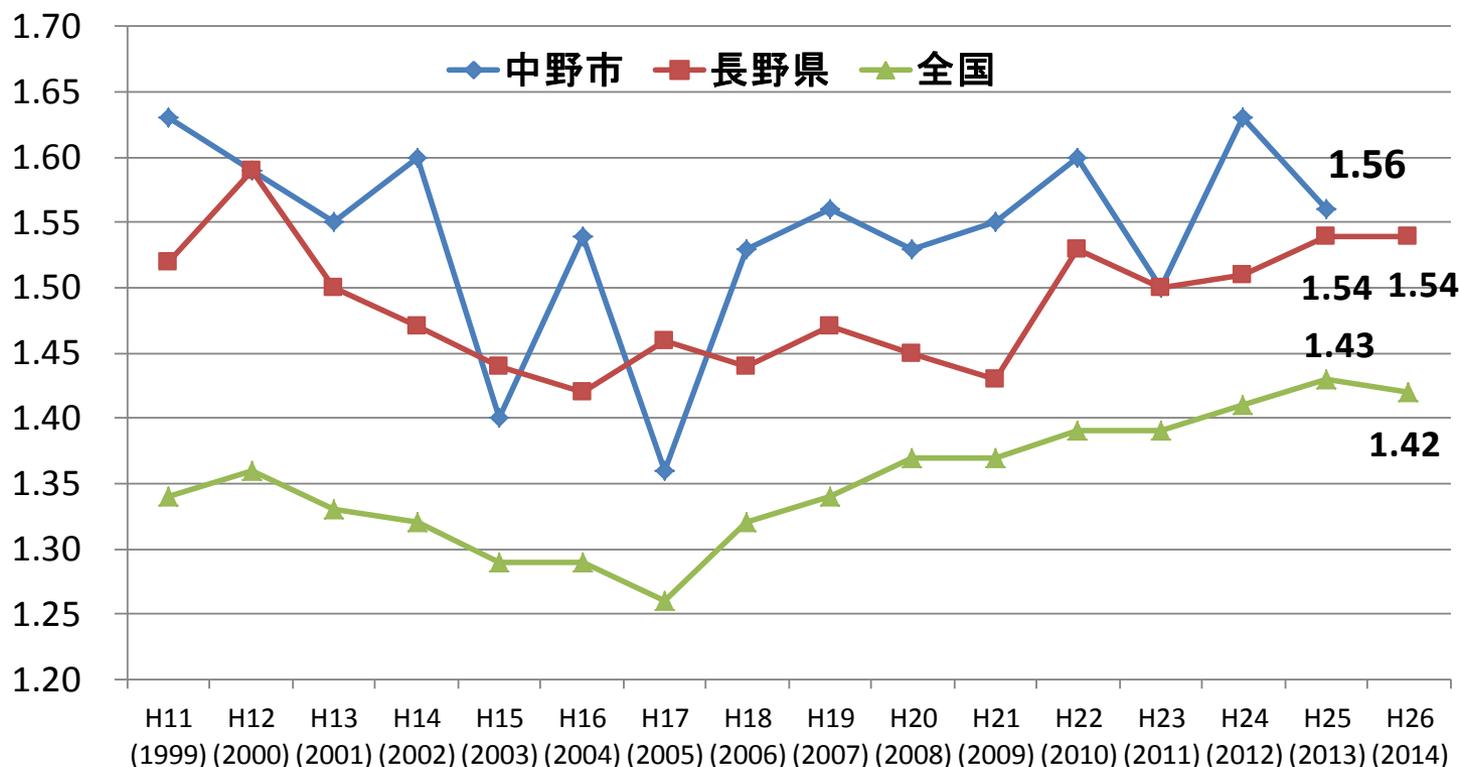
転出者の居住地



(資料)総務省統計局

- 転入者の前居住地は長野県内からが7割を超え、うち長野市が23%となっています。県外からの転入の割合は少なく、首都圏が大部分を占めています。
- 転出先は、長野県内が7割弱、うち長野市が25%となっています。就職や転勤による移動が考えられるため、県外への転出先は多岐にわたっています。

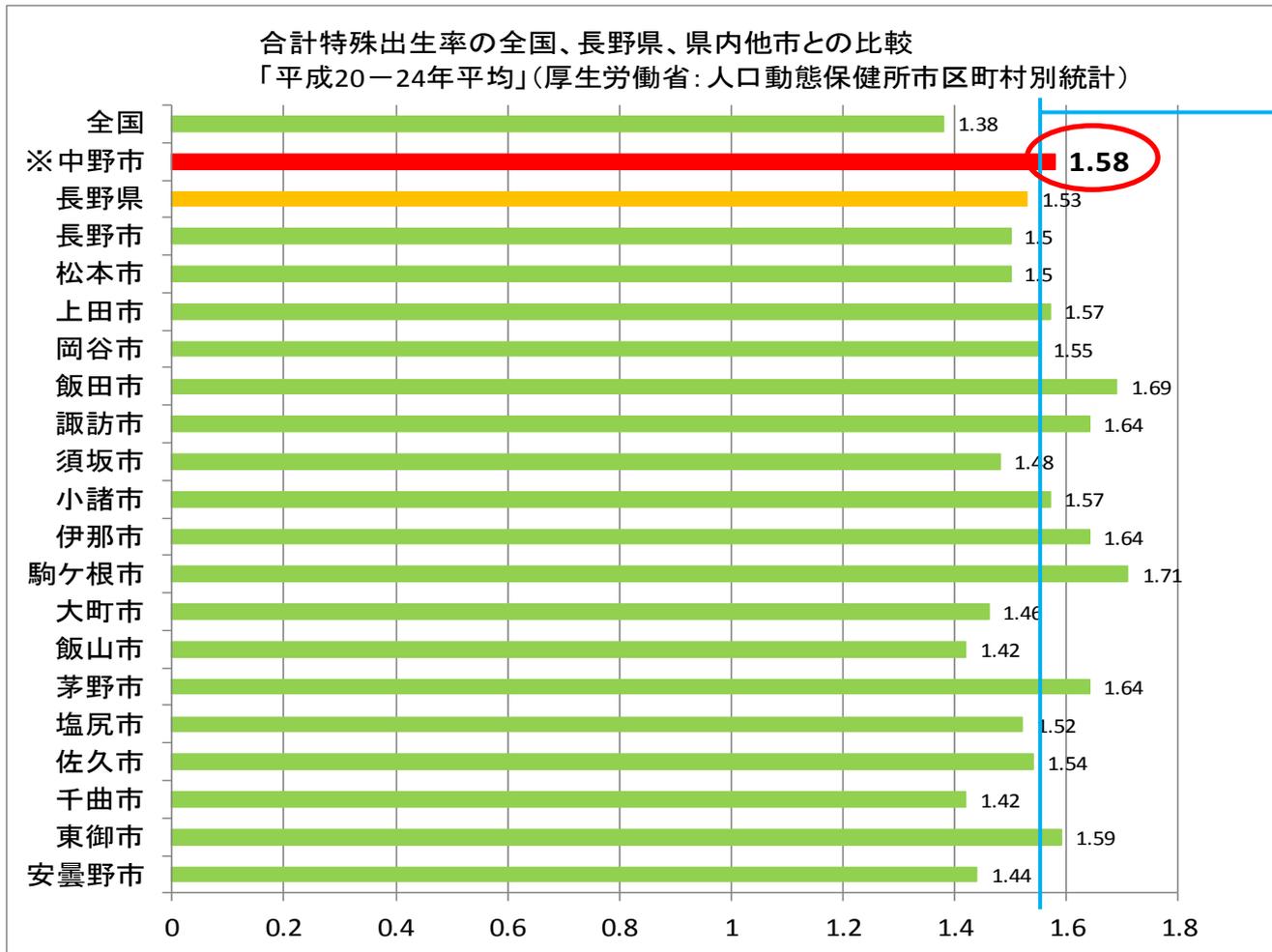
合計特殊出生率の推移 (全国、長野県との比較)



(資料)厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

- 合計特殊出生率は、**全国、長野県**の数字を概ね上回って推移しています。
- 全国、長野県の動きと同じく、近年、**合計特殊出生率は上昇傾向**にあります。

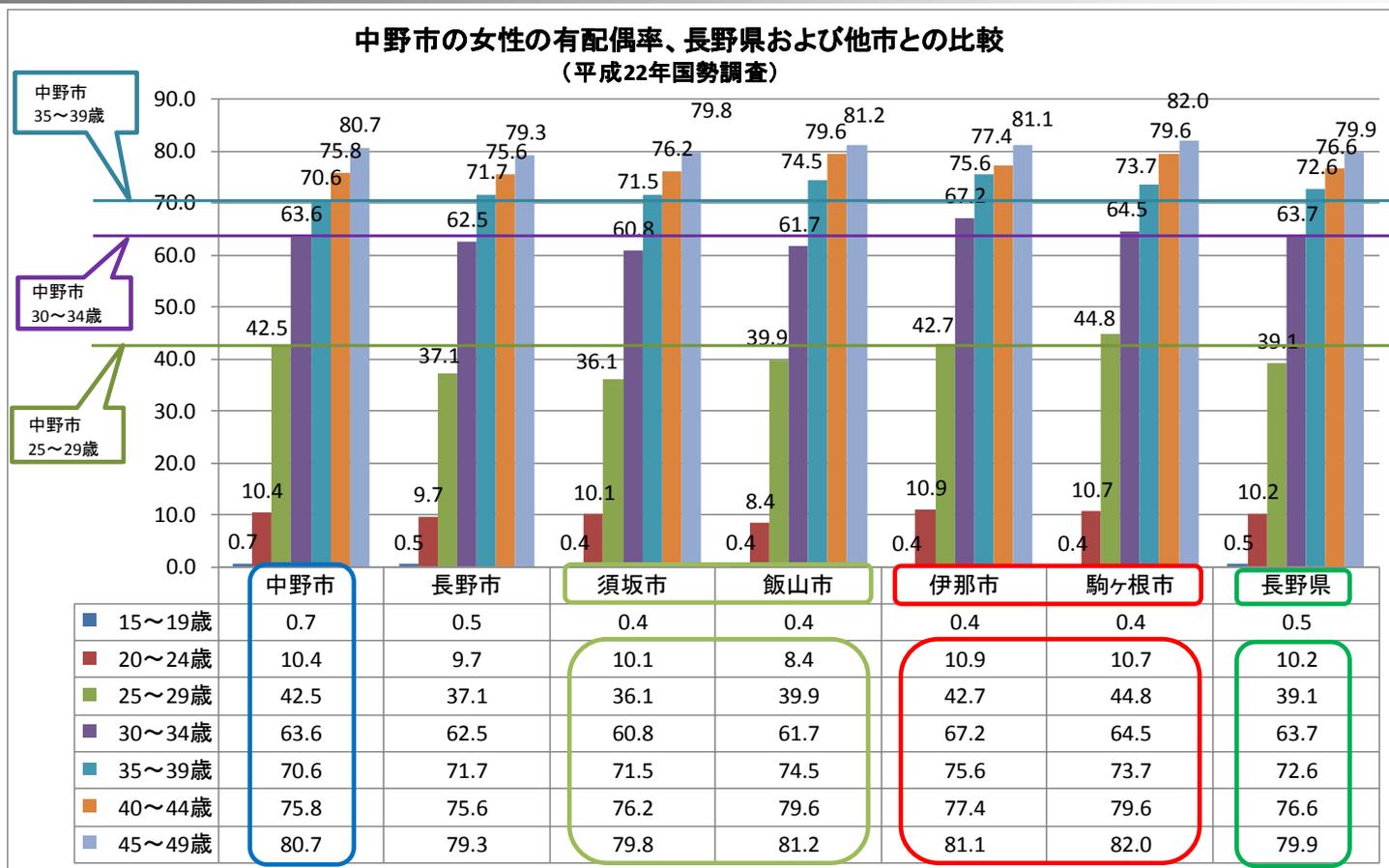
出生率の全国、長野県との比較 (平成20(2008)年-24(2012)年平均)



19市の平均

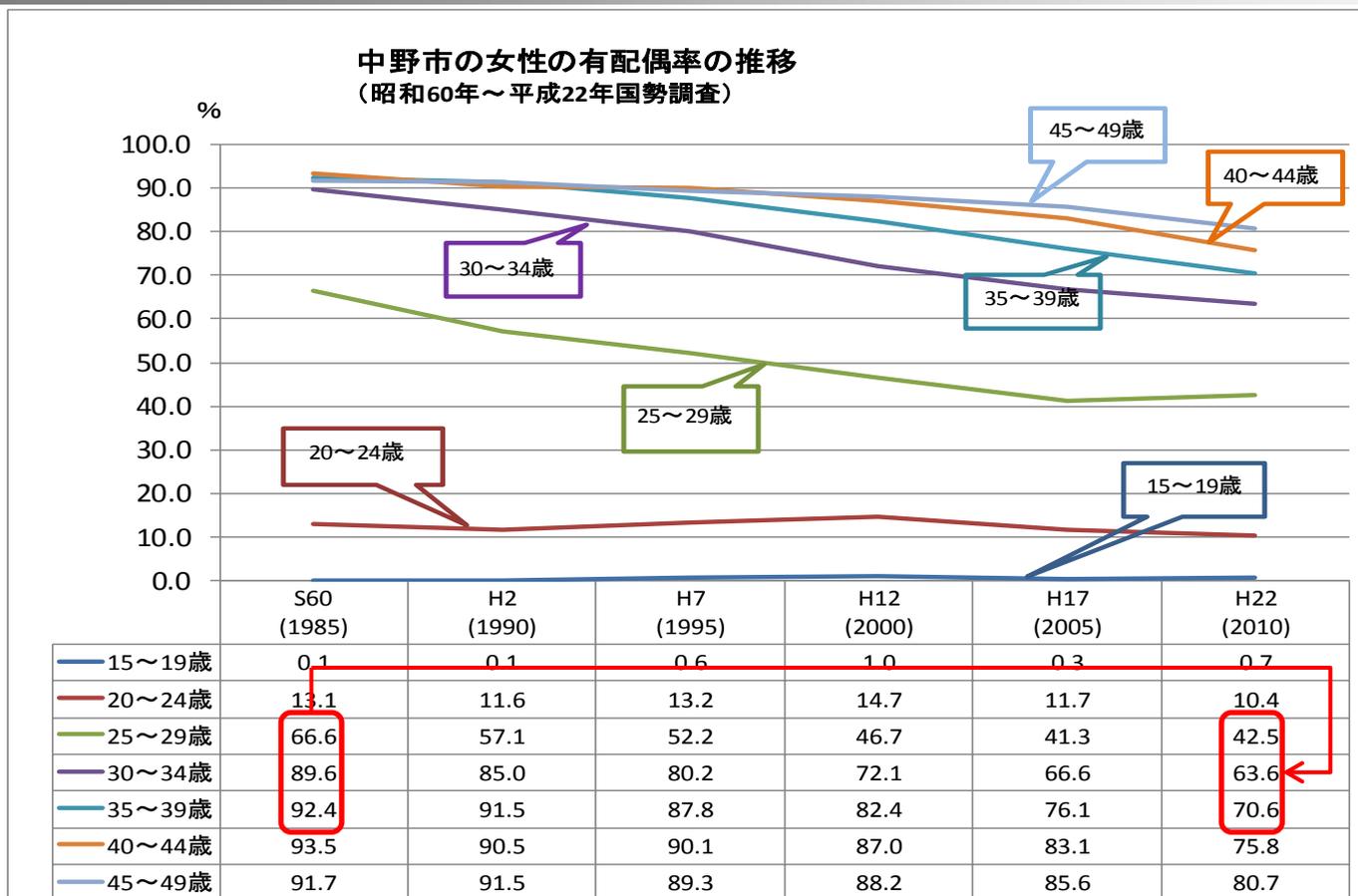
- ・ 県下19市との比較では、19市平均の1.55を上回り、長野県の平均1.53も上回っています。
- ・ 順位で言うと、東御市(1.59)に次いで7位となっています。

女性の有配偶率、長野県、他市との比較



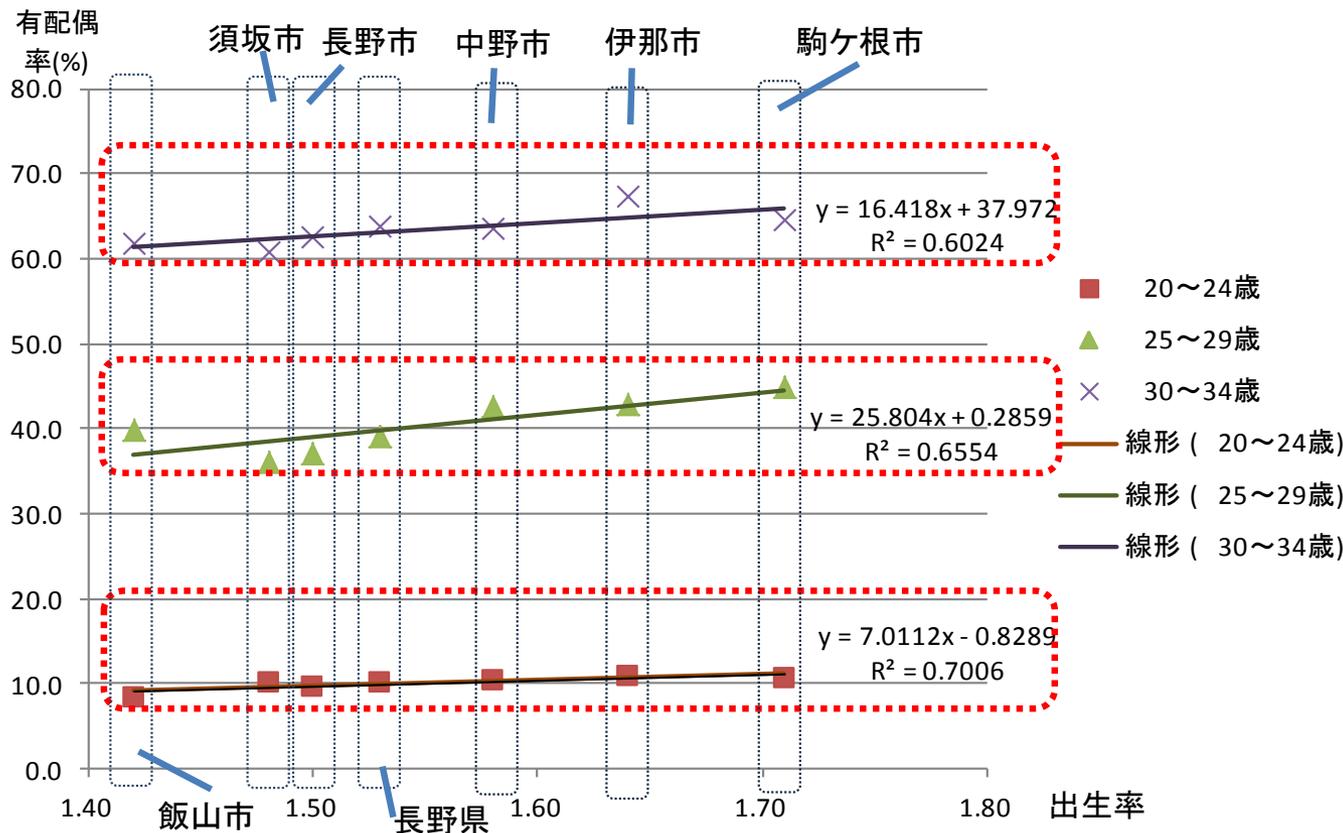
- 中野市の女性の有配偶率を、25-29歳で比較してみると、県平均の39.1%に対し42.5%と高めとなっていますが、30-34歳、35-39歳では県平均よりも低くなっています。
- 上図では、伊那市、駒ヶ根市の有配偶率が比較都市よりも概ね高く、例えば30代で比較すると、中野市よりも+1～5ポイントの差があります。
- 近隣の須坂市と飯山市を比較してみると、中野市は20-34歳で高くなっていますが、35-44歳では低くなっており、県平均と比べても低くなっています。

女性の有配偶率の推移



- 中野市の女性の有配偶率を昭和60(1985)年からみると、25-29歳で24ポイント、30-34歳で26ポイント、35-39歳で22ポイントほど低下しています。
- 平成22(2010)年の30-34歳では、およそ36%の女性が未婚または離婚離別の状態にあります。

出生率と有配偶率の関係について

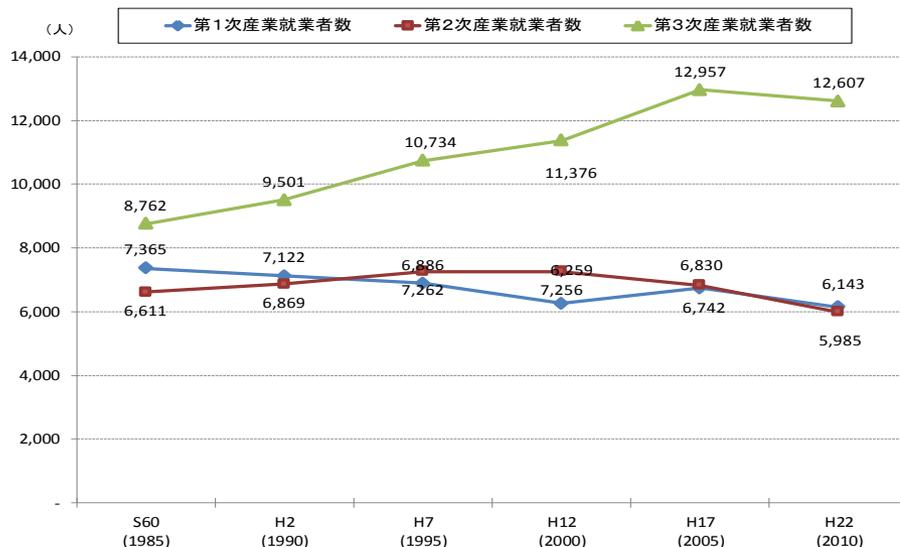


出生率	1.60	1.65	1.70	1.75	1.80	1.85	1.90	1.95	2.00	2.05	2.07
有配偶率(20歳~24歳)	10.4	10.7	11.1	11.4	11.8	12.1	12.5	12.8	13.2	13.5	13.7
有配偶率(25歳~29歳)	41.6	43.4	45.3	47.2	49.1	50.9	52.8	54.7	56.5	58.4	59.2
有配偶率(30歳~34歳)	63.5	64.1	64.7	65.3	65.9	66.4	67.0	67.6	68.2	68.8	69.0

- 出生率と有配偶率の関係について、長野県及び6市の出生率(7種類)と5歳階級別有配偶率(20歳~24歳、25歳~29歳、30歳~34歳の3種)を左図に示しました。
- 3種の5歳階級別有配偶率について、7種類の出生率をもとに相関係数の算出式を導出することで、出生率と有配偶率の相関関係を分析することができます。
- これら3種類の線形近似によって、算出された相関係数は概ね0.6~0.7であることから、正の相関が認められたといえます。
- 実際に統計上では、出生率の上昇に合わせて、有配偶率も上昇していることがわかります。

- この相関関数から、国が人口置換水準と示している2.07を達成するためには、25歳以上の女性は60%を超える有配偶率が必要ということになります。
- ただし、この年齢層の女性が減少すれば、出生率の上昇だけで出生数は増えていかないことにも注意しなければいけません。
- また、相関関係と因果関係は違うので、有配偶率が上昇したからといって出生率が必ずしも上昇するとは限りません。

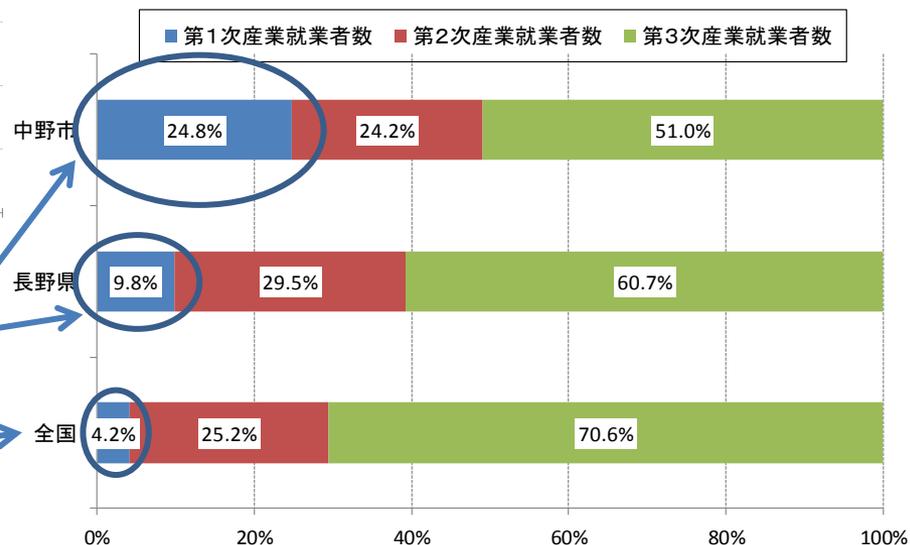
産業別就業人口の推移



経済のサービス化が著しく進展

(資料)総務省統計局「国勢調査」※分類不能の産業を除く

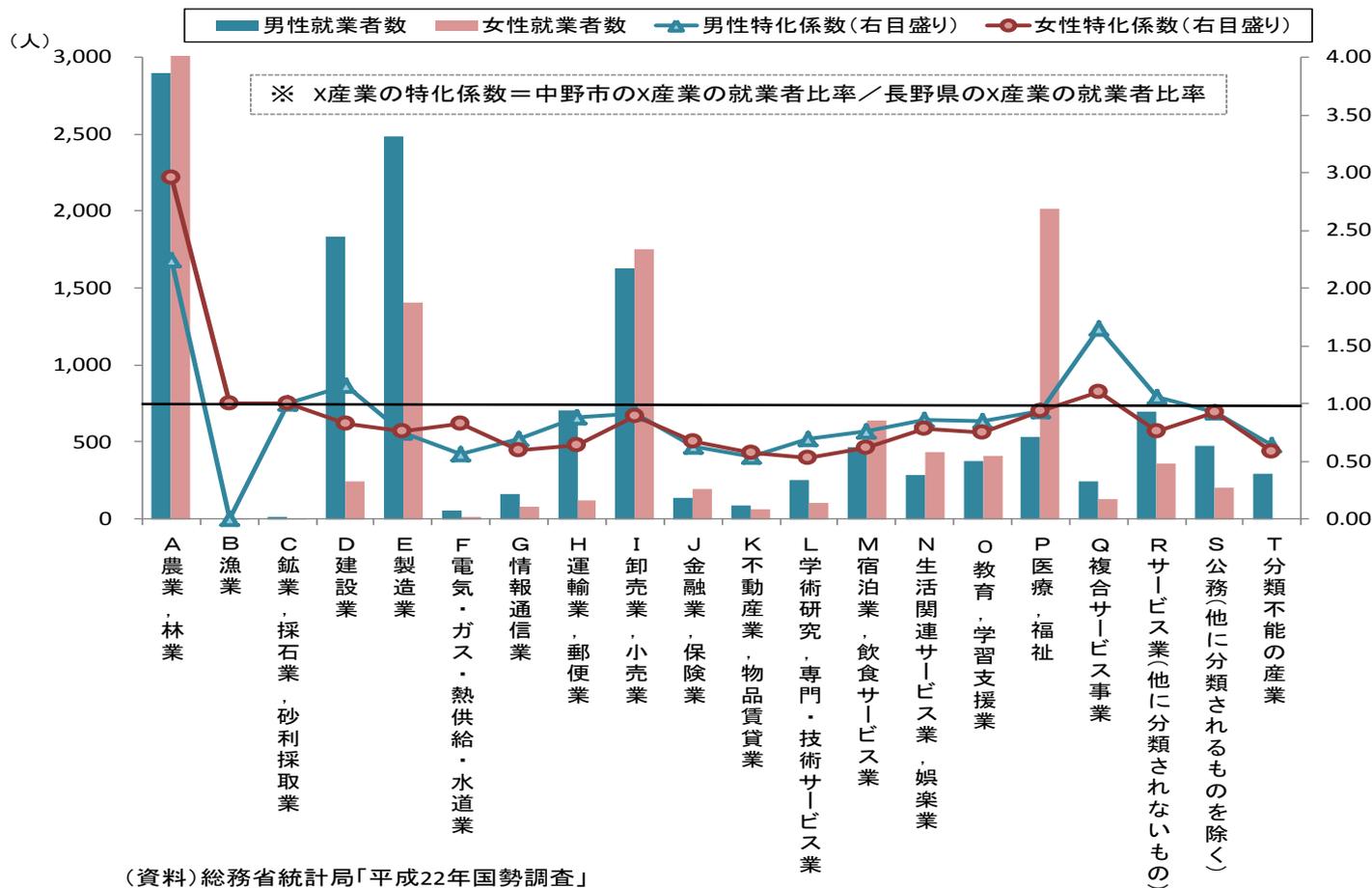
中野市の第1次産業就業者数の割合は長野県のおよそ2.5倍、全国のおよそ6倍



(資料)総務省統計局「国勢調査」(平成22年)

- 産業別の就業者数をみると、昭和60(1985)年以降、第3次産業の就業者数の伸びが著しく、経済のサービス化が進展していることがわかります。
- 長野県、全国と比較すると第1次産業就業者の割合が高く、第1次産業と第2次産業に従事する就業者の割合がほぼ同じです。

産業の特化係数(長野県との比較)



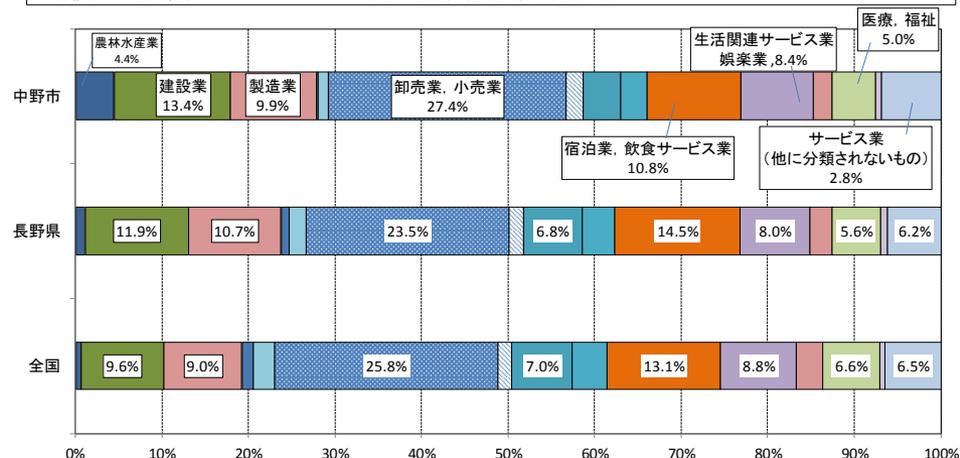
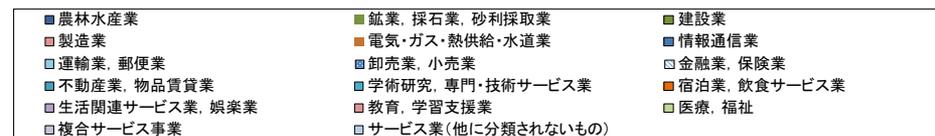
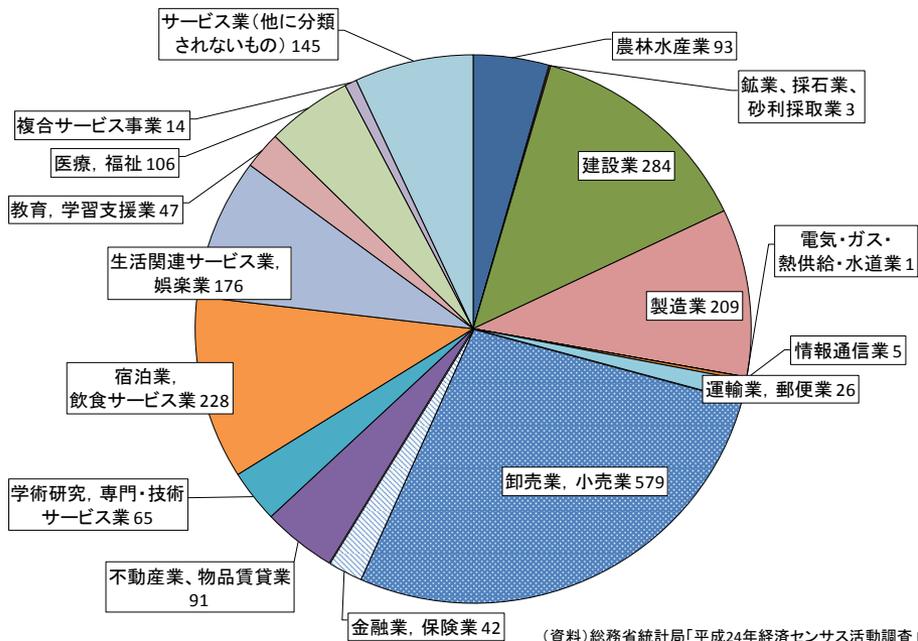
※特化係数とは

中野市のある産業の業種の構成比が、長野県と比べてどれだけ乖離しているかをみる指標です。就業者の比率で係数を出しています。

1.0を上回る業種は特化しているといえ、中野市は特に農林業が特化していることがわかります。

- 産業の特化係数をみると、男女とも農業・林業の就業者数の多さから、**農業・林業が最も大きい値となっています。**
- また、**複合サービス事業(産業大分類:郵便局、協同組合等)で男性の特化係数が農業・林業の次に高くなっています。**

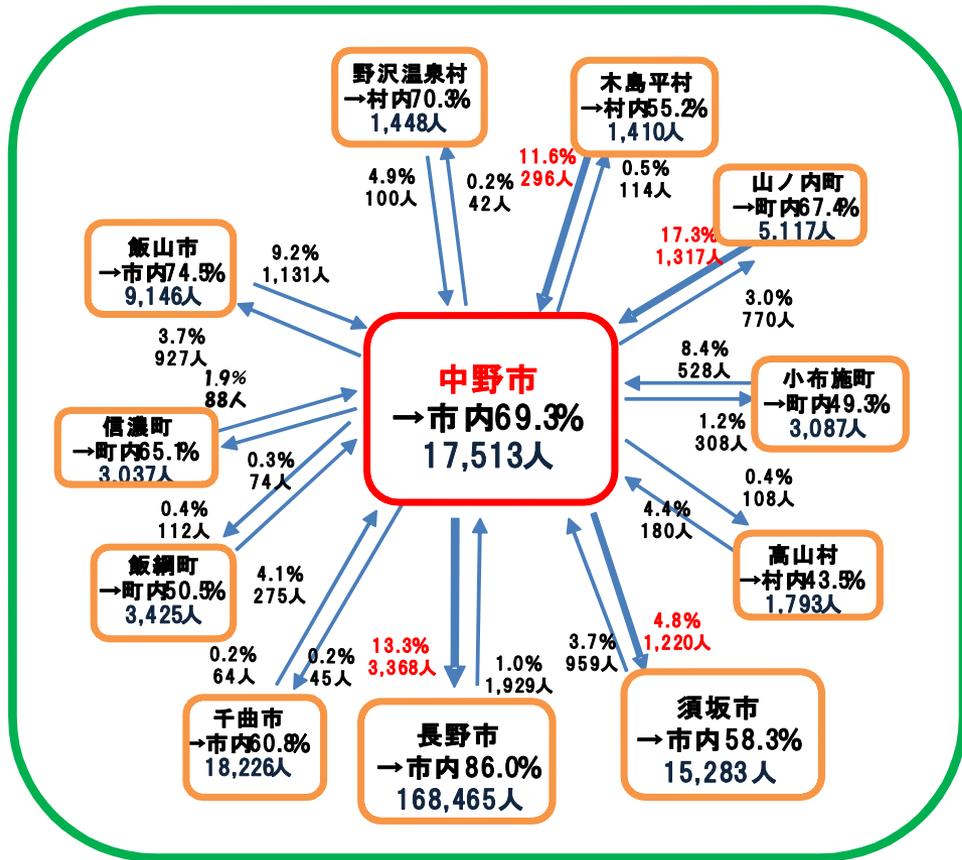
産業別事業所数と全国、長野県との比較



(資料)総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」

- 中野市で最も多い事業所は、卸売業・小売業であり、次いで建設業、宿泊業・飲食サービス業となっています。
- 産業別の割合で見ると、全国、長野県との比較では、農林水産業と、卸売業・小売業が多くなっています。

就業地別の就業者数



順位	市町村名	割合%
1	長野市	86.0
2	飯山市	74.5
3	野沢温泉村	70.3
4	中野市	69.3
5	山ノ内町	67.4

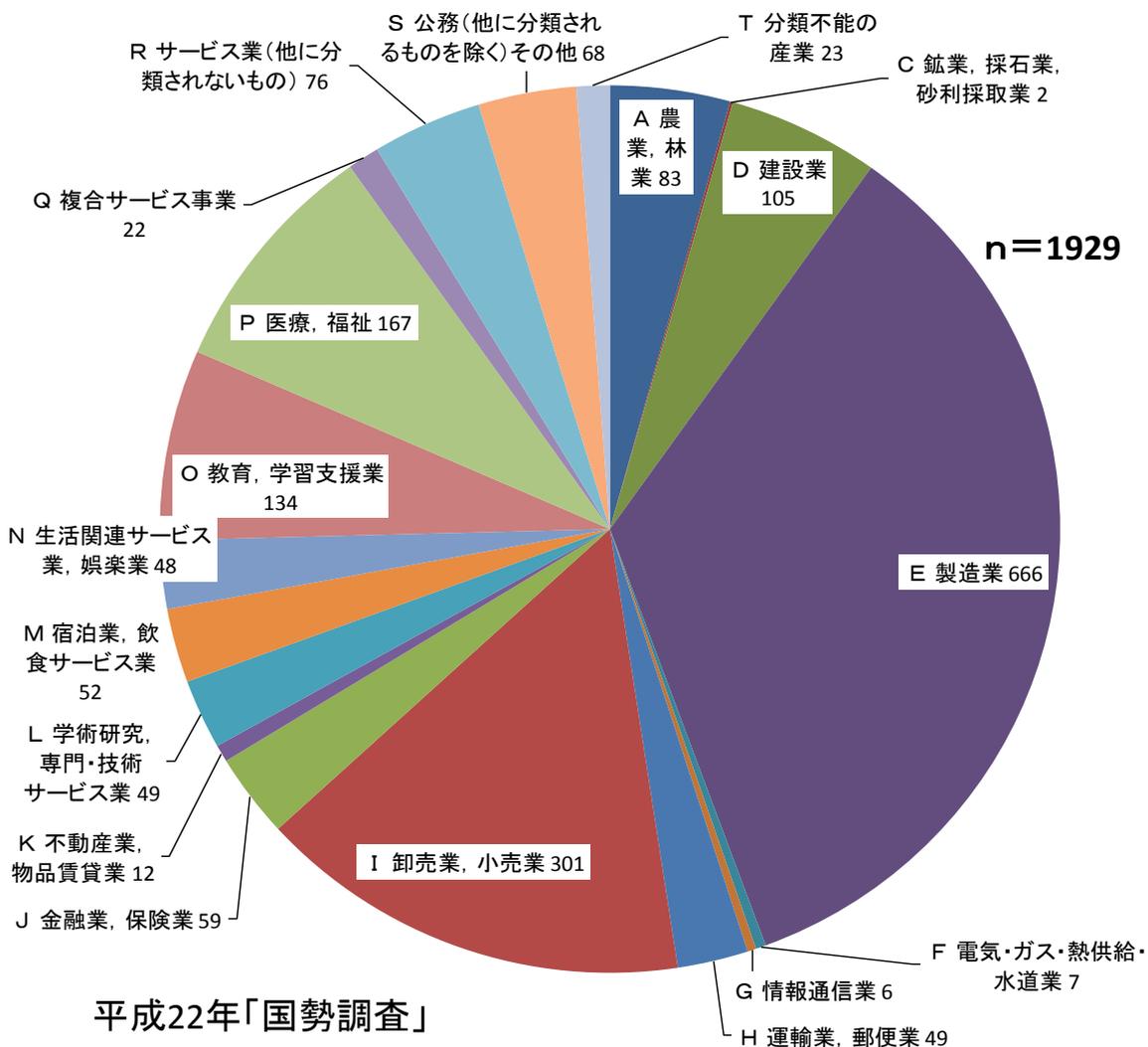
順位	市町村名	割合%
1	長野市	13.3
2	須坂市	4.8
3	飯山市	3.7
4	山ノ内町	3
5	小布施町	1.2

順位	市町村名	割合%
1	山ノ内町	17.3
2	木島平村	11.6
3	飯山市	9.2
4	小布施町	8.4
5	野沢温泉村	4.9

(資料：総務省「平成22年国勢調査」)

- 市内に住んでいる人が**市内に就業している割合は69.3%(17,513人)**です。
- 市内に住んでいる人が他市町村に就業している地域で最も多いのは**長野市13.3%(3,368人)**で、次いで**須坂市4.8%(1,220人)**となっています。
- 他市町村から中野市に就業している割合では、**山ノ内町17.3%(1,317人)**、**木島平村11.6%(296人)**となっています。

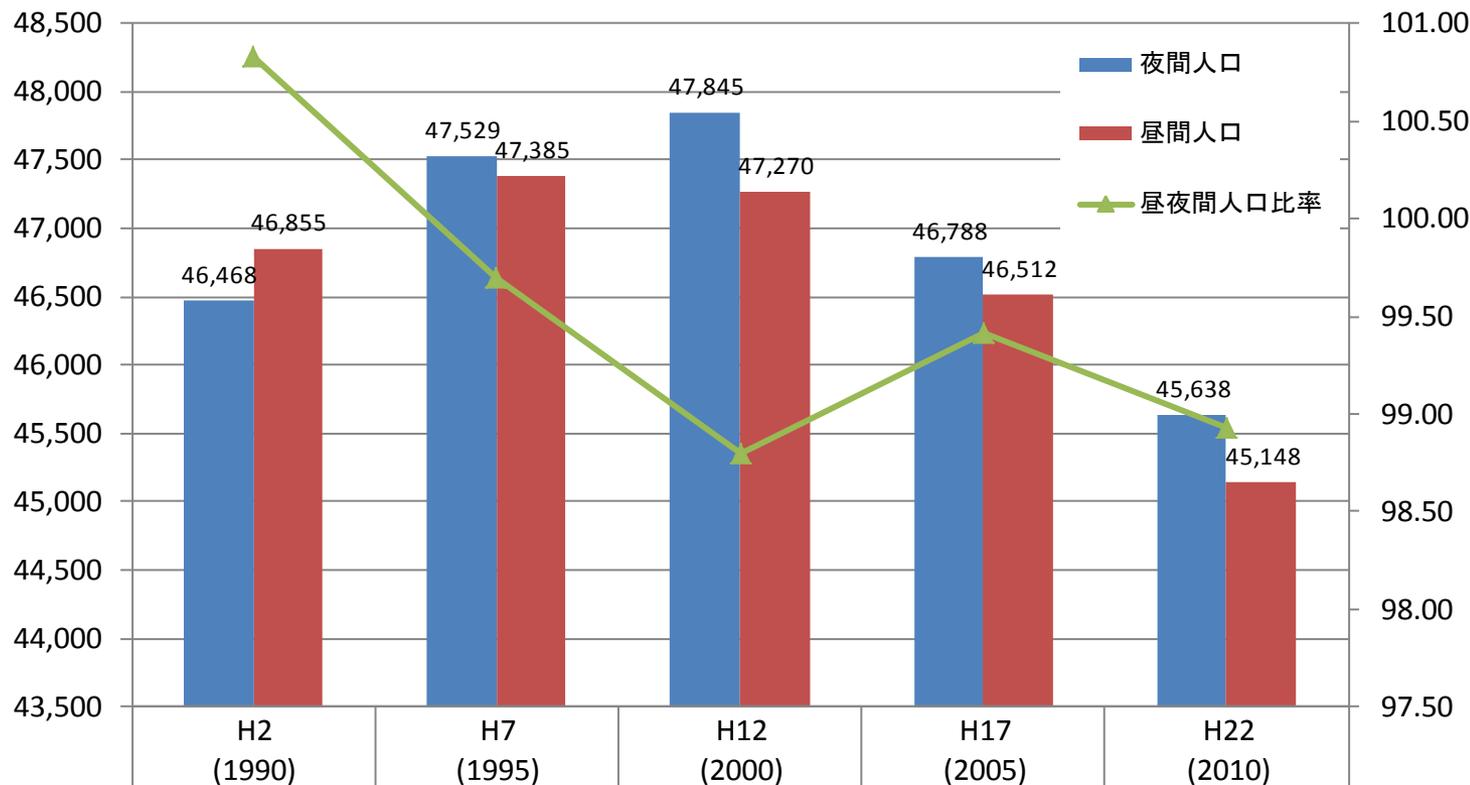
長野市から中野市に通勤する人の産業別内訳



平成22年「国勢調査」

- 長野市⇒中野市のうち、産業別で最も多いのが、**製造業(666人)**、次いで**卸売業・小売業(301人)**となっています。
- サービス業に就業する人が全体のおよそ半数を占め、**医療、福祉(167人)**、**教育・学習支援業(134人)**が100人を超えています。

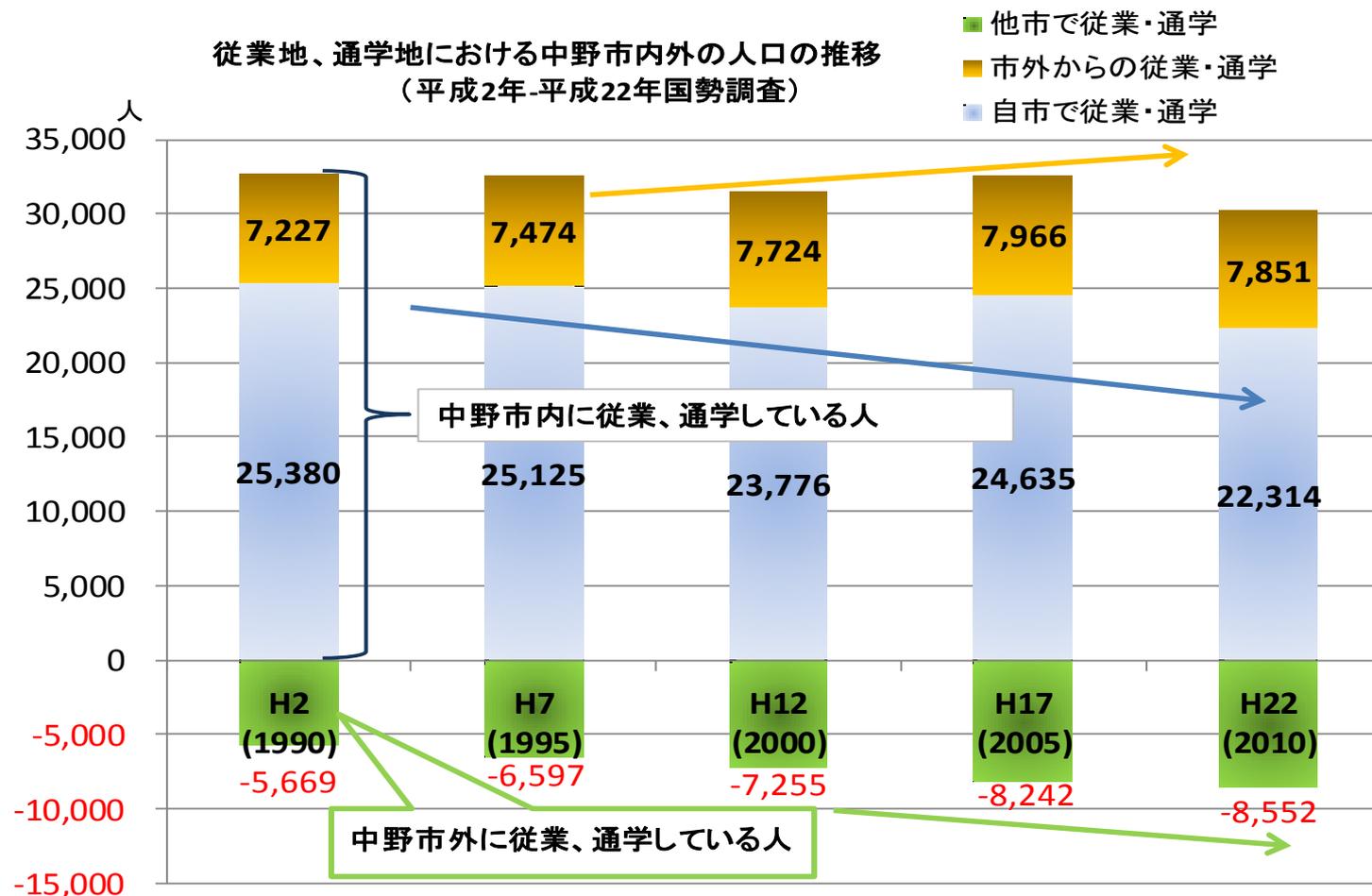
夜間・昼間人口の推移



■ 夜間人口	46,468	47,529	47,845	46,788	45,638
■ 昼間人口	46,855	47,385	47,270	46,512	45,148
▲ 昼夜間人口比率	100.83	99.7	98.8	99.4	98.9

- 夜間人口、昼間人口をみると、平成12(2000)年以降は両者ともに減少傾向にあります。
- また平成7(1995)年以降は、昼夜間人口比率が100%を下回っており、他市町村から中野市に従業・通学している人数より中野市から市外に従業・通学している人数の方が多傾向にあります。

従業地、通学地における人口移動



- 平成2(1990)年～22(2010)年の従業地、通学地における人口移動をみると、**市民が市内に従業・通学している人数は3千人減少**しています。市外から従業・通学している人は630人ほど増加していますが、**合計では3万人まで減少**しています。
- 一方、**市外に従業・通学している人数はこの間、およそ3千人増加**しています。



2 将来人口の推計

中野市が目指す将来の目標人口

中野市が目指す将来の目標人口

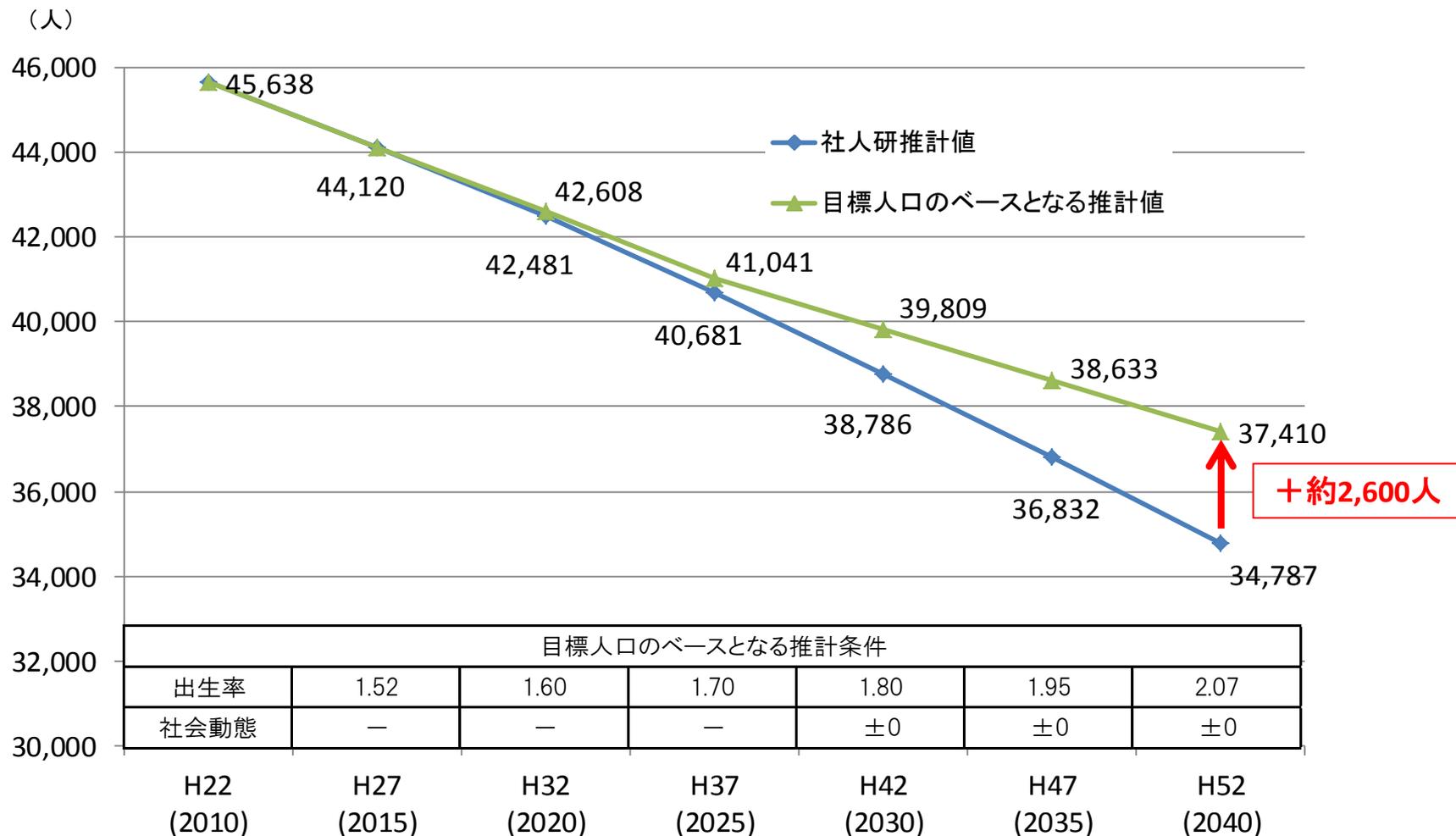
①中野市総合戦略 最終目標年度
平成31(2019)年度 目標人口43,000人

②第2次中野市総合計画 最終目標年度
平成37(2025)年度 目標人口41,000人

③中野市人口ビジョン 最終目標年度
平成52(2040)年度 目標人口37,500人

- 中野市が目指す将来の目標人口について、①中野市総合戦略の最終目標年度では43,000人、②第2次中野市総合計画の最終目標年度では41,000人を達成するとともに、③中野市人口ビジョンの最終目標年度の平成52(2040)年度では37,500人を確保します。

平成52(2040)年目標人口の推計結果



- 将来人口について、国の長期ビジョンが示す政策目標を達成し、推移すると仮定した場合、平成52年(2040)年の将来人口は37,410人となり、社人研の推計人口34,787人を約2,600人上回る人口推計となります。

平成52(2040)年目標人口の推計結果

目標人口のベースとなる推計値と社人研推計値との比較

年	H22 (2010)		H27 (2015)		H31 (2019)		H32 (2020)		H37 (2025)		H42 (2030)		H47 (2035)		H52 (2040)	
	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異
男																
総数	22,077	0	21,338	0	20,738	52	20,589	66	19,813	183	19,174	501	18,560	877	17,940	1,287
0～14歳	3,310	0	2,981	0	2,794	50	2,748	63	2,588	184	2,539	357	2,588	544	2,676	737
15～34歳	4,347	0	3,950	0	3,792	2	3,753	2	3,682	-1	3,636	111	3,475	286	3,482	595
35～49歳	4,401	0	4,291	0	4,026	0	3,960	1	3,349	1	2,946	13	2,847	9	2,738	-98
50～64歳	4,984	0	4,439	0	4,187	0	4,124	0	4,166	-2	4,077	1	3,774	9	3,216	31
65～74歳	2,549	0	3,019	0	3,166	0	3,203	0	2,760	0	2,512	11	2,468	9	2,550	-1
75～歳	2,486	0	2,658	0	2,773	0	2,802	1	3,267	0	3,465	9	3,408	20	3,277	22
女																
総数	23,561	0	22,782	0	22,172	49	22,019	61	21,229	178	20,635	522	20,073	924	19,470	1,336
0～14歳	3,140	0	2,819	0	2,620	47	2,570	58	2,459	175	2,414	341	2,456	514	2,539	697
15～34歳	4,464	0	4,086	0	3,958	0	3,927	0	3,742	0	3,602	61	3,381	186	3,287	422
35～49歳	4,351	0	4,251	0	3,974	0	3,905	0	3,412	1	3,073	32	3,013	47	2,889	-24
50～64歳	4,912	0	4,419	0	4,205	1	4,152	1	4,117	0	4,071	32	3,783	69	3,345	98
65～74歳	2,820	0	3,182	0	3,258	1	3,277	1	2,908	1	2,666	10	2,582	9	2,666	29
75～歳	3,874	0	4,025	0	4,156	1	4,188	1	4,591	1	4,808	45	4,859	100	4,743	113
男女計																
総数	45,638	0	44,120	0	42,910	101	42,608	127	41,041	360	39,809	1,023	38,633	1,801	37,410	2,623
0～14歳	6,450	0	5,800	0	5,415	97	5,318	121	5,047	359	4,953	698	5,044	1,058	5,215	1,434
15～34歳	8,811	0	8,036	0	7,751	1	7,679	1	7,424	-1	7,238	172	6,855	471	6,769	1,017
35～49歳	8,752	0	8,542	0	8,000	1	7,865	1	6,761	2	6,019	45	5,860	56	5,628	-121
50～64歳	9,896	0	8,858	0	8,392	1	8,276	1	8,283	-2	8,147	32	7,557	78	6,562	130
65～74歳	5,369	0	6,201	0	6,424	1	6,480	1	5,668	1	5,178	21	5,049	17	5,216	28
75～歳	6,360	0	6,683	0	6,928	1	6,990	2	7,859	2	8,273	54	8,268	121	8,021	136

(注) 差異は、「目標人口のベースとなる推計値」-「社人研推計値」を示す。

(注) 2019年の人口は2015年と2020年の双方の推計値をもとに算出した。

(注) 端数処理の関係で、同条件の「目標人口のベースとなる推計値」、「社人研推計値」が一致しない箇所がある。

- ・ 今後も人口減少が進む見通しではありますが、出生率改善による自然動態改善、社会流入の増加や社会流出の抑制による社会動態改善によって、人口減少を抑制していきます。



(参考資料)

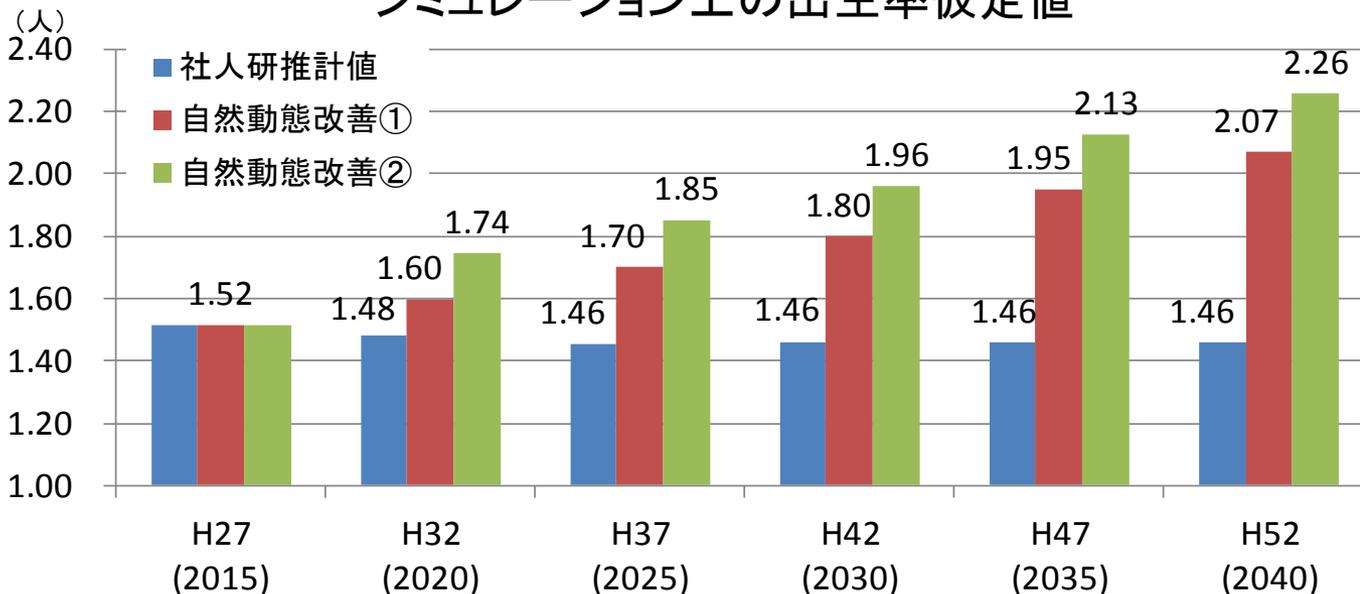
目標人口を推計する上での検討資料

将来人口を推計する上での前提条件

将来人口を推計する上で、下記の条件のもと、全6パターンのシミュレーションを実施

パターン①	パターン②	パターン③	パターン④	パターン⑤	パターン⑥
社人研推計値	社人研推計値 +自然動態改善①	社人研推計値 +自然動態改善① +社会動態改善①	社人研推計値 +自然動態改善① +社会動態改善②	社人研推計値 +自然動態改善② +社会動態改善①	社人研推計値 +自然動態改善② +社会動態改善②
自然動態改善①	出生率をH32(2020)年1.60、H37(2025)年1.70、H42(2030)年1.80、H47(2035)年1.95、H52(2040)年2.07に				
自然動態改善②	出生率をH32(2020)年1.74、H37(2025)年1.85、H42(2030)年1.96、H47(2035)年2.13、H52(2040)年2.26に ※中野市の出生率1.56／全国の出生率1.43≒1.09をもとに出生率改善①の出生率を9%分上乗せしている				
社会動態改善①	2030年以降の社会動態を±0人に				
社会動態改善②	2030年以降の社会動態を5年毎+100人に				

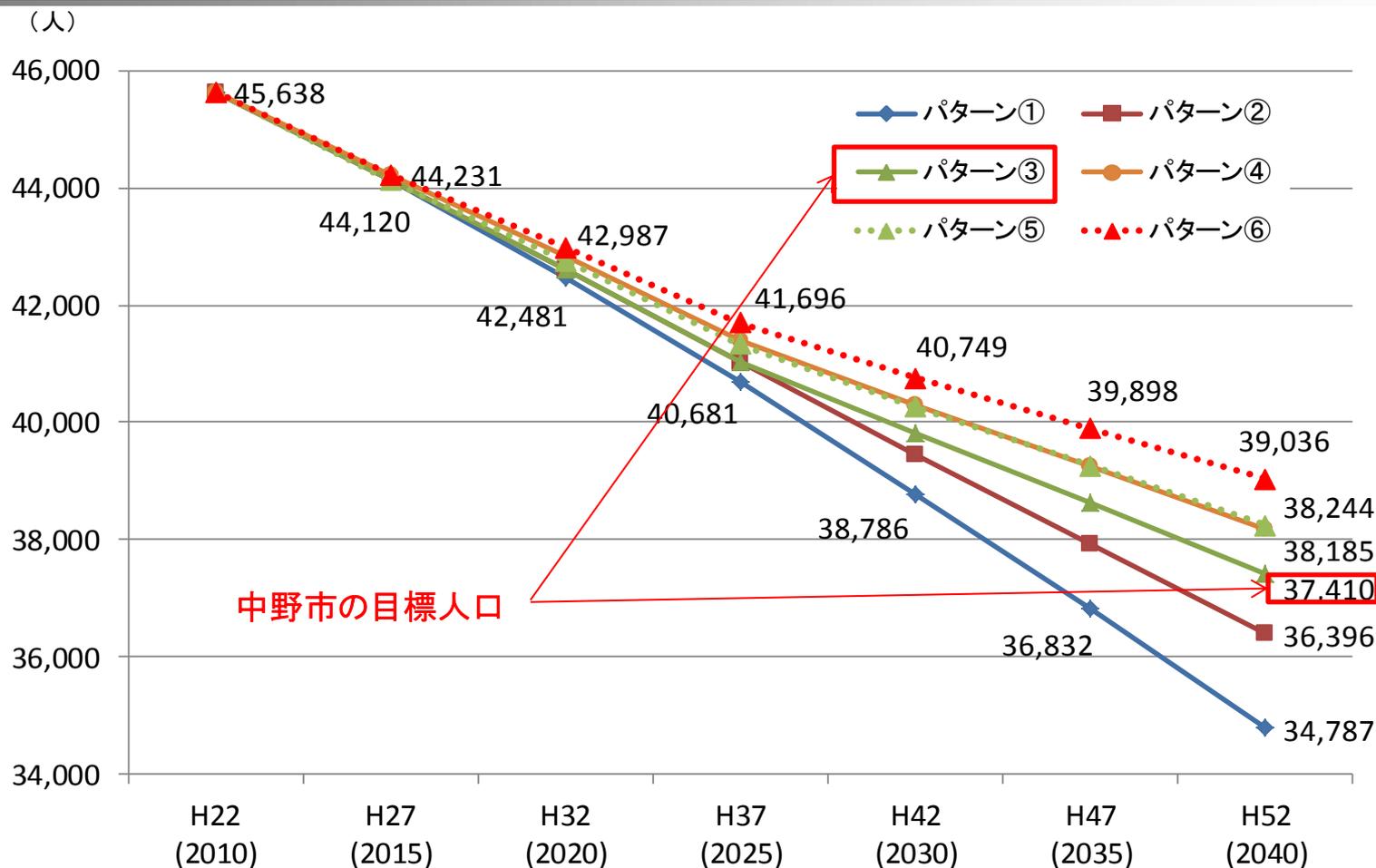
シミュレーション上の出生率仮定値



(資料)社人研推計値より

- 中野市の人口推計においては**全6パターンのシミュレーション**を実施します。
- 上記のとおり、自然動態及び社会動態が改善した場合を仮定し、**平成52(2040)年まで推計**します。

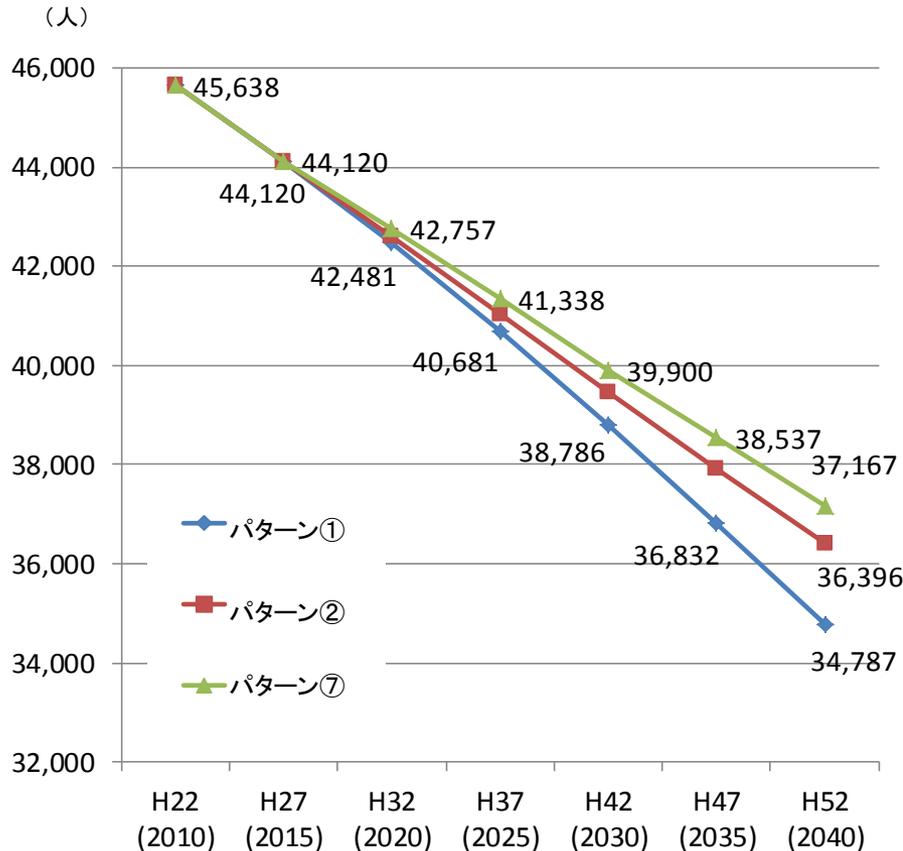
平成52(2040)年目標人口を決める上での人口推計結果



- 社人研推計値(上図のパターン①)を基準に、出生率が段階的に上昇し自然動態が改善するパターン(②)、自然動態及び社会動態が改善するパターン(同③、④、⑤、⑥)を加え、人口減少抑制策の効果をこれら5つのパターンでシミュレーションを実施しました。
- 6パターンの推計のうち、パターン③を中野市の目標人口のベースとなる推計値としました。

自然動態改善の実現結果

(シミュレーションの結果)

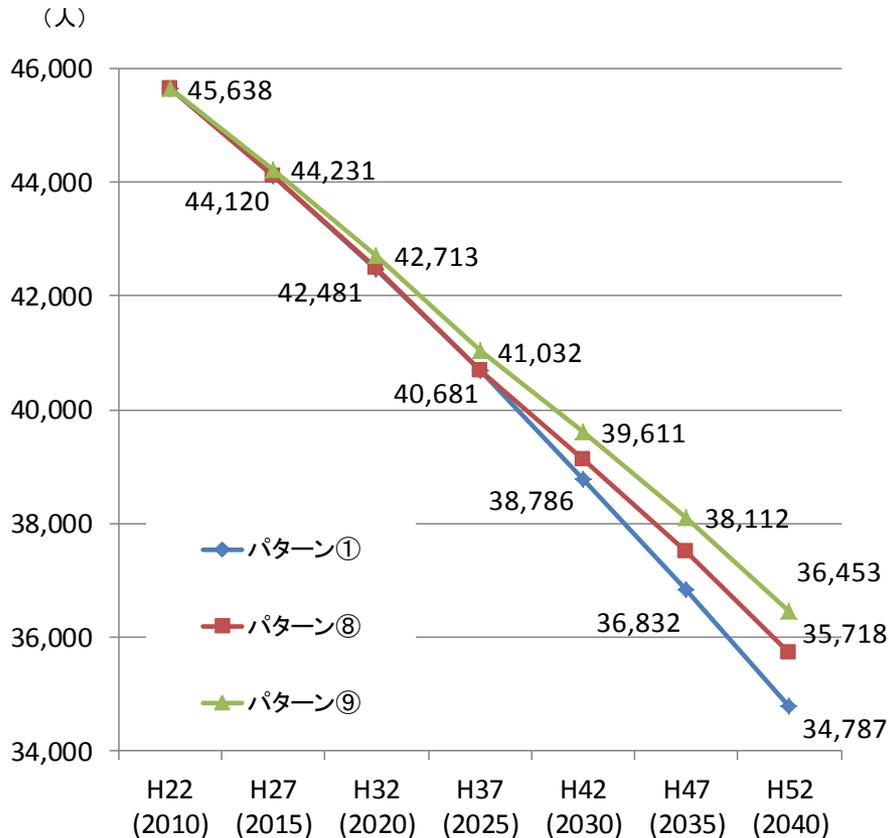


パターン	年	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
パターン① 社人研推計値	自然動態		-889	-1,242	-1,462	-1,566	-1,660	-1,813
	社会動態		-630	-392	-340	-329	-293	-233
	人口動態		-1,519	-1,639	-1,800	-1,895	-1,954	-2,045
	総人口	45,638	44,120	42,481	40,681	38,786	36,832	34,787
	指数	1.00000	0.96674	0.93083	0.89138	0.84986	0.80705	0.76224
パターン② 社人研推計値 +自然動態改善①	自然動態		-889	-1,121	-1,226	-1,256	-1,220	-1,271
	社会動態		-630	-392	-340	-329	-303	-266
	人口動態		-1,519	-1,512	-1,566	-1,585	-1,524	-1,537
	総人口	45,638	44,120	42,608	41,041	39,457	37,933	36,396
	指数	1.00000	0.96672	0.93358	0.89926	0.86454	0.83116	0.79747
パターン①との差異								1,609
パターン⑦ 社人研推計値 +自然動態改善②	自然動態		-889	-972	-1,079	-1,109	-1,047	-1,075
	社会動態		-630	-392	-339	-329	-316	-295
	人口動態		-1,519	-1,363	-1,418	-1,438	-1,363	-1,370
	総人口	45,638	44,120	42,757	41,338	39,900	38,537	37,167
	指数	1.00000	0.96672	0.93685	0.90577	0.87425	0.84440	0.81438
パターン①との差異								2,380

パターン①	パターン②	パターン⑦
社人研推計値	社人研推計値 +自然動態改善①	社人研推計値 +自然動態改善②
自然動態改善①	出生率を2020年1.60、2025年1.70、2030年1.80、2035年1.95、2040年2.07に	
自然動態改善②	出生率を 2020年1.74、2025年1.85、2030年1.96、2035年2.13、2040年2.26に ※中野市の出生率1.56/全国の出生率1.43≒1.09をもとに出生率改善①の出生率を9%分上乗せしている	

- 段階的に出生率を上げ、2040年までに国の目標値2.07(パターン②)を達成することで、何もしない状態(パターン①)より、1,609人の人口減少抑制効果が表れます。
- さらに2040年までに国の目標値を9%分上回る2.26(パターン⑦)を達成することで、何もしない状態(パターン①)より、2,380人の人口減少抑制効果が表れます。

社会動態改善の実現結果 (シミュレーションの結果)



パターン	年	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
パターン① 社人研推計値	自然動態		-889	-1,242	-1,462	-1,566	-1,660	-1,813
	社会動態		-630	-392	-340	-329	-293	-233
	人口動態		-1,519	-1,639	-1,800	-1,895	-1,954	-2,045
	総人口	45,638	44,120	42,481	40,681	38,786	36,832	34,787
	指数	1.00000	0.96674	0.93083	0.89138	0.84986	0.80705	0.76224
パターン⑧ 社人研推計値 +社会動態改善①	自然動態		-889	-1,242	-1,462	-1,548	-1,629	-1,789
	社会動態		-630	-392	-340	0	0	0
	人口動態		-1,519	-1,634	-1,802	-1,548	-1,629	-1,789
	総人口	45,638	44,120	42,486	40,684	39,136	37,507	35,718
	指数	1.00000	0.96672	0.93091	0.89143	0.85752	0.82182	0.78262
パターン①との差異								931
パターン⑨ 社人研推計値 +社会動態改善②	自然動態		-878	-1,225	-1,440	-1,521	-1,599	-1,759
	社会動態		-530	-292	-241	100	100	100
	人口動態		-1,408	-1,517	-1,681	-1,421	-1,499	-1,659
	総人口	45,639	44,231	42,713	41,032	39,611	38,112	36,453
	指数	1.00000	0.96914	0.93589	0.89906	0.86792	0.83507	0.79873
パターン①との差異								1,666

パターン①	パターン⑧	パターン⑨
社人研推計値	社人研推計値 +社会動態改善①	社人研推計値 +社会動態改善②
社会動態改善①	2030年以降の社会動態を±0人に	
社会動態改善②	2030年以降の社会動態を5年毎+100人に	

- 社会流入の増加や社会流出の抑制により、2030年以降社会動態が均衡(パターン⑧)すれば、何もしない状態(パターン①)よりも、931人の人口減少抑制効果が見込まれます。
- さらに2030年以降社会動態を5年毎に100人増加(パターン⑨)すれば、何もしない状態(パターン①)よりも、1,666人の人口減少抑制効果が見込まれます。